

女性の労働参加・ 労働時間の選択

明治学院大学
児玉直美

本日のテーマ

❖女性（特に、既婚女性）の労働参加は増加したか？

- ❖女性の労働参加率上昇は、非婚化、晩婚化が原因か？
- ❖既婚女性、子どものいる女性の就業率は上がったか？

❖税制、社会保険制度は女性（特に、既婚女性）の労働参加、労働時間選択に影響を及ぼしているか？

- ❖日本において、就労調整を行い、被扶養者の立場にとどまり賃金の上昇を期待しない労働者はどの程度存在してきたか？
- ❖近年の税・社会保険の適用範囲変更は、就労調整を縮小したか？

- ❖女性の労働参加率は上昇。
- ❖女性非婚化、晩婚化だけでなく、既婚女性、子どものいる女性の労働参加率も上昇。
- ❖ダグラス＝有沢の法則の関係性は維持。



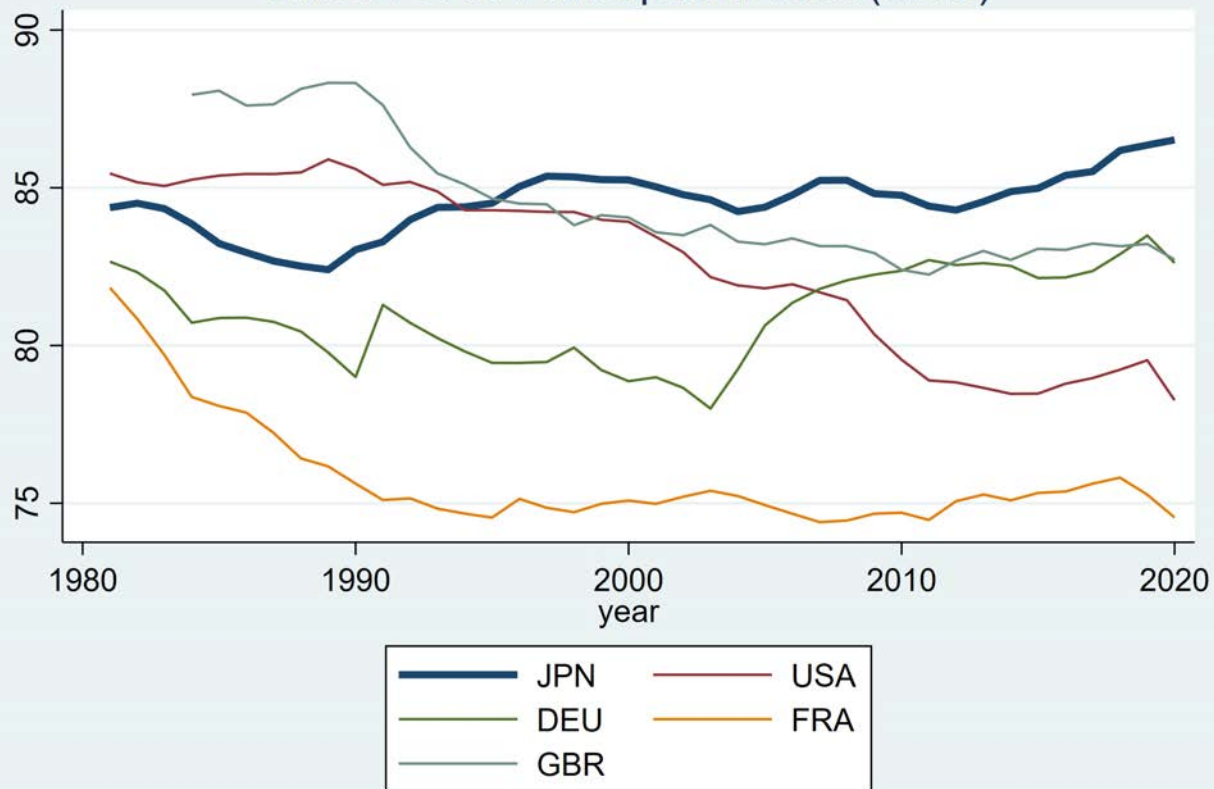
- ❖2010年時点ではパートタイマー女性労働者の21%が就労調整。
- ❖2016年社会保険適用拡大に伴い、第3号被保険者のうち、54%が労働時間延長、37%が労働時間短縮。
- ❖2020年時点データでは、103万円の壁、130万円の壁の解消には至っていない。
- ❖モデルでは壁の解消が予想される。

女性（特に、既婚女性）の労働参加は増加したか？

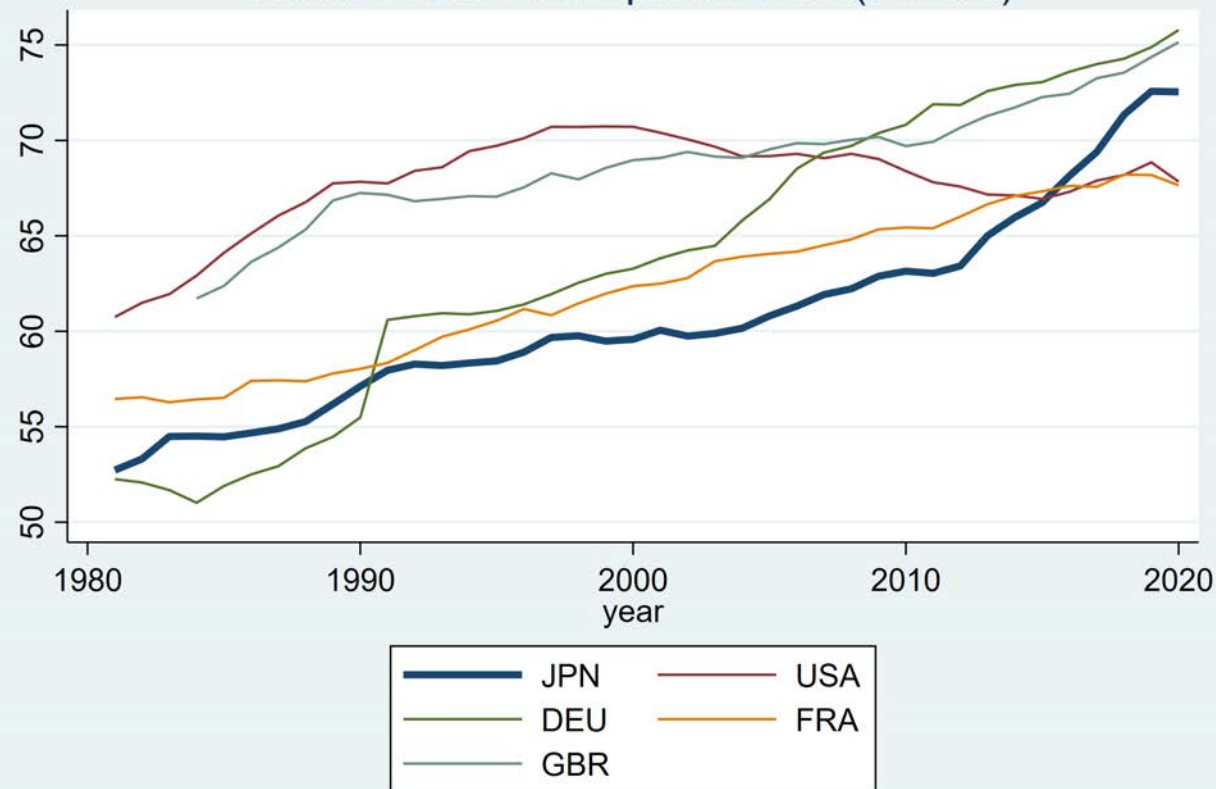
女性の労働参加率上昇は、非婚化、晩婚化が原因か？
既婚女性、子どものいる女性の就業率は上がったか？

女性の労働参加率は上昇

Labor Force Participation Rate(male)



Labor Force Participation Rate(female)



出典：OECD. Stat(Data extracted on 21 Feb 2022 10:41 UTC (GMT) from OECD iLibrary)より筆者作成。

注：15－64歳人口に対する労働力人口の比率。

女性の労働参加率上昇の要因

❖女性の労働参加率、労働時間変化の要因

❖高齢化 ↓

❖非婚化 ↑

❖晩婚化 ↑

❖女性活用施策 ↑

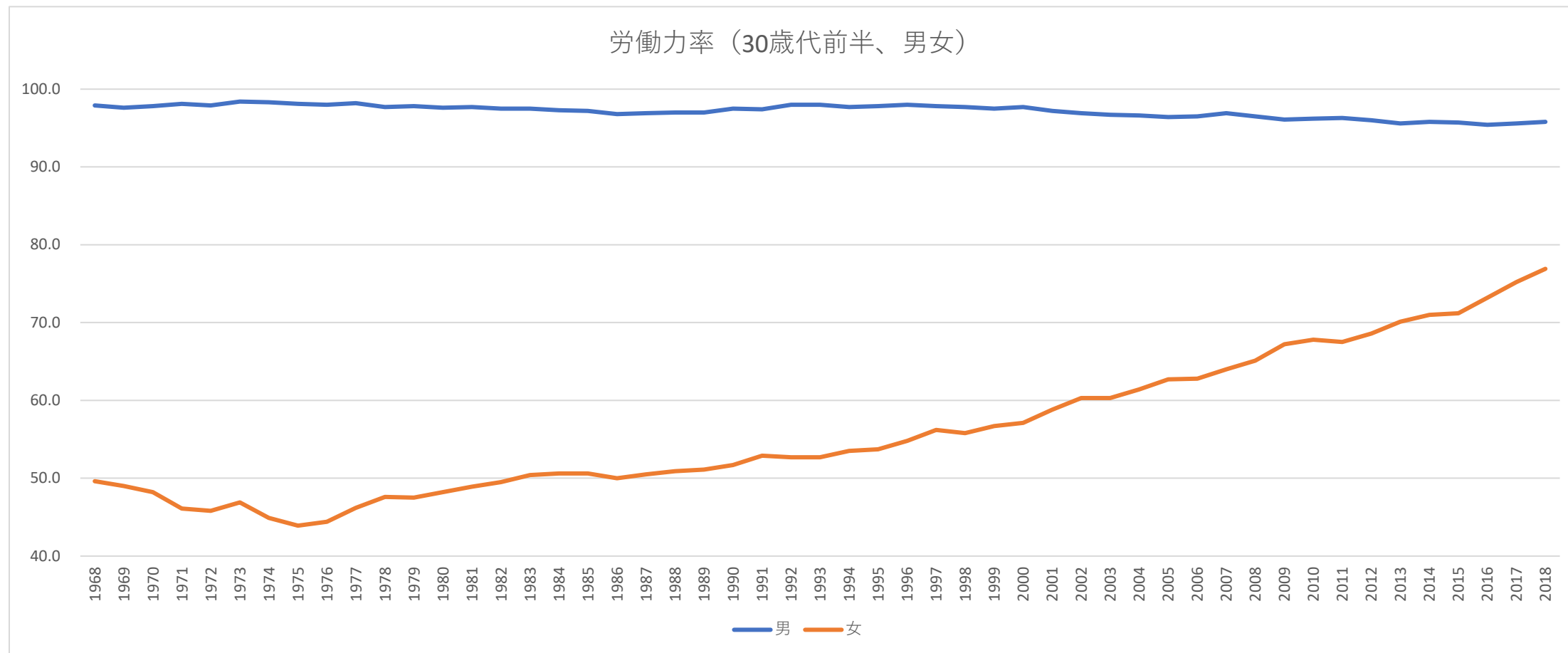
❖働き方改革 ↑

❖税・社会保険制度の変更 ↑？

❖所得税：103万円の壁→150万円の壁

❖社会保険：130万円の壁→106万円の壁（大企業のみ）

高齢化？ 30歳代前半女性の労働力率は上昇

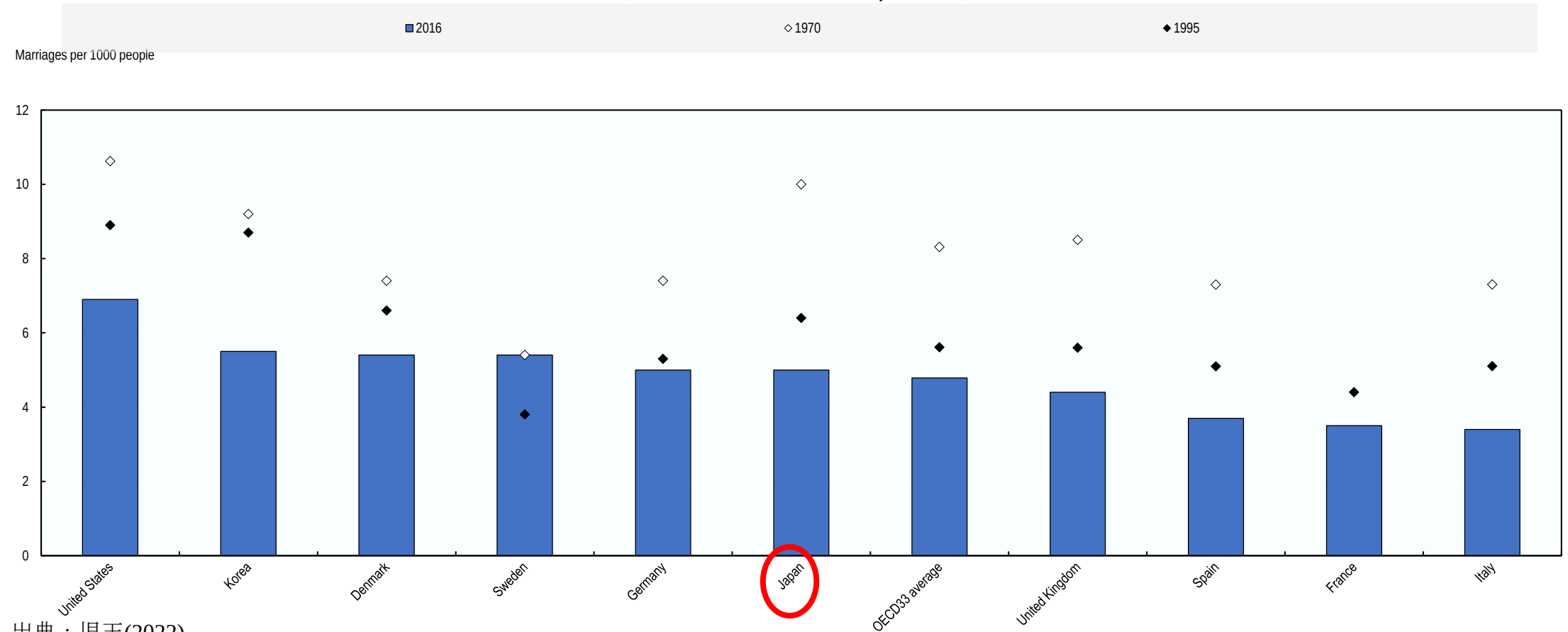


出所：労働力調査より筆者作成。

非婚化？

1000人当たり婚姻率の変化（OECD諸国）

- ❖ 近年の婚姻率下降は日本だけの現象ではない。
- ❖ 米国は婚姻率が高い部類であるが、**1970年**に比べると下がっている（10.6件→6.9件）。その要因は、婚姻率の大幅低下と、離婚率の上昇（Greenwood et al., 2016）。

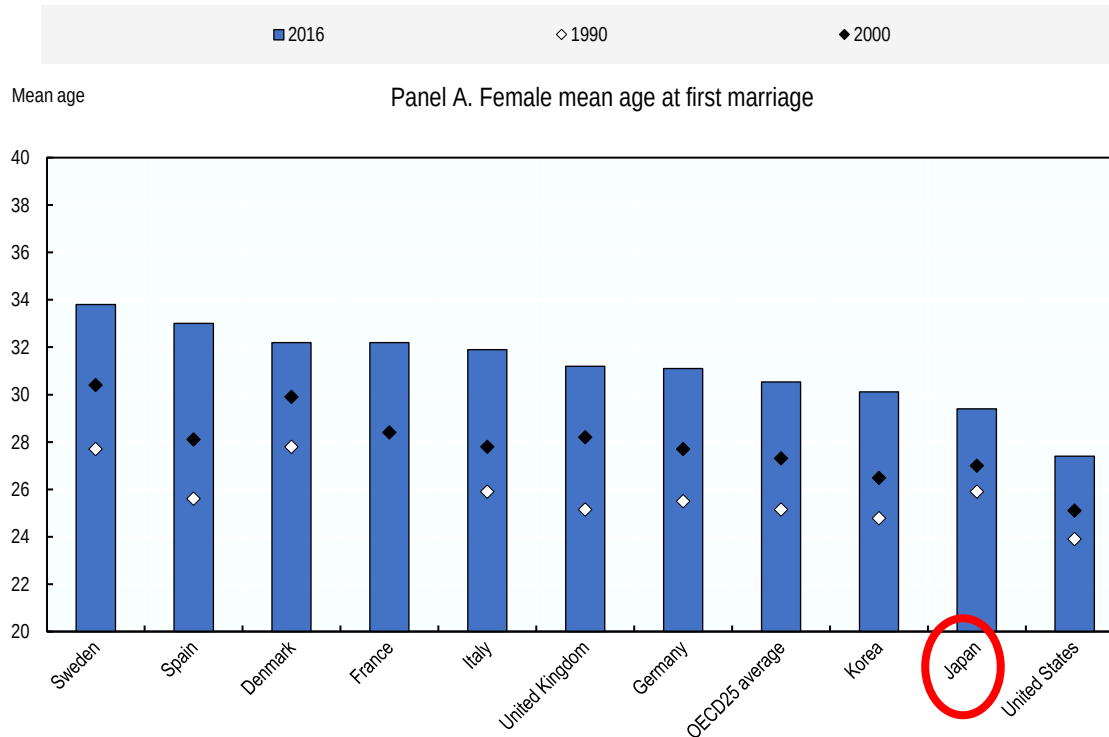


出典：児玉(2022)
データ：OECD Family Database

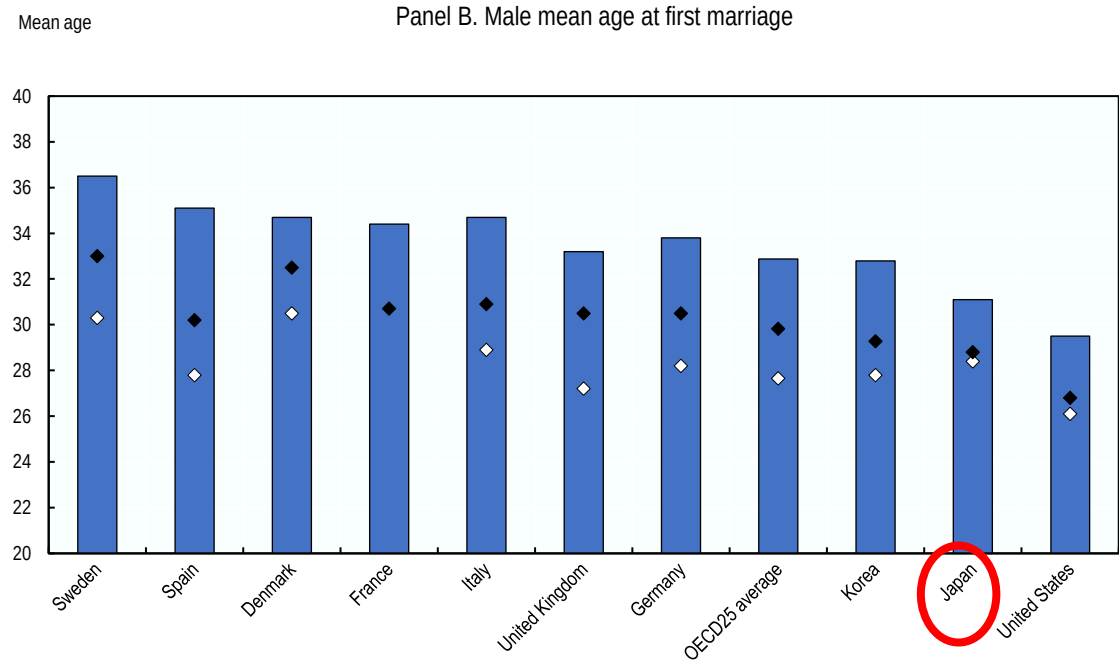
晩婚化？ 初婚年齢の推移（OECD諸国）

- ❖ 日本の初婚年齢はそれほど高くない。
- ❖ 初婚年齢の上昇もOECD諸外国に比べて速いわけではない。

女性



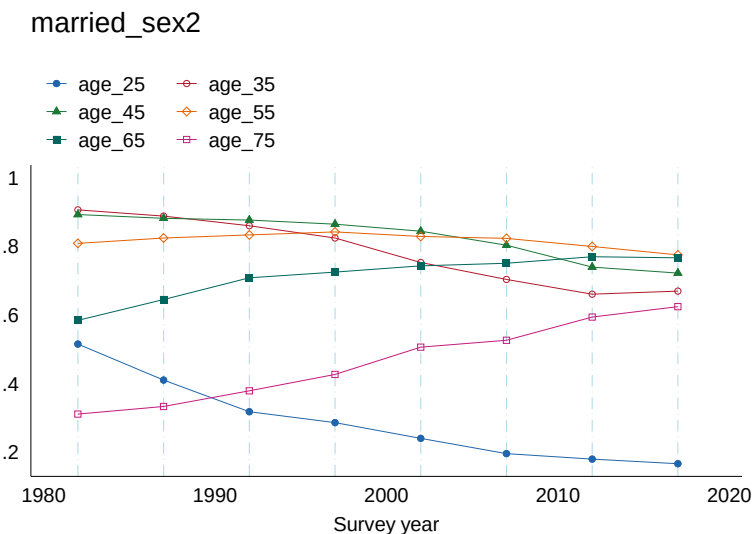
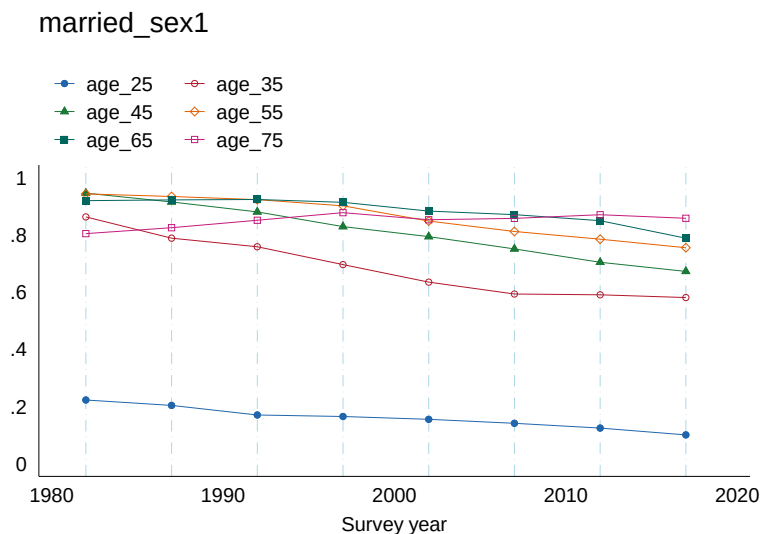
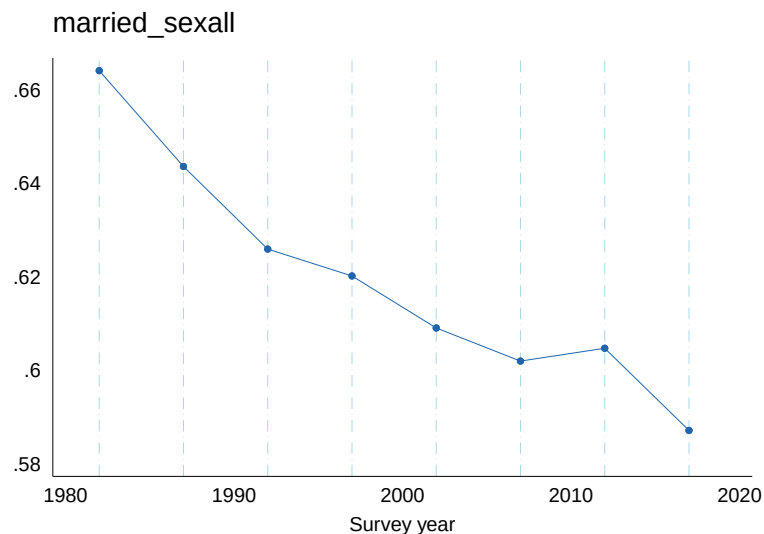
男性



出典：児玉(2022)
データ：OECD Family Database

婚姻率の変化

- ❖ 全年齢、男女計の婚姻率は1982年～2017年の間に8%ポイント低下。
- ❖ 1982年から2017年の間に、30歳代婚姻率は男女とも20-30%低下。
- ❖ 特に、女性の25歳時婚姻率の急低下（1982年は半数程度、2017年にはその比率は20%弱）。
- ❖ 1980年代以降、単身男性は増加。低所得男性の婚姻率が急低下と、低所得者比率上昇に起因。
- ❖ 社人研によると、1970年の生涯未婚率（50歳時未婚率）は男性1.7%、女性3.3%。2015年の男性の生涯未婚率は23.4%、女性14.1%。



出所：児玉(2022)。

データ：就業構造基本統計調査より筆者作成。

注：左図は全年齢、男女計の婚姻率、真ん中は男性、右は女性の婚姻率。

理論的背景

❖なぜ結婚するのか？

❖愛

❖経済的動機

❖家庭内分業：Becker(1973, 1974)

→男女賃金格差が縮小すると分業のメリットは縮小：低所得男性の婚姻率の低下

❖Joint consumption：Lam(1988)

❖Shared leisure：Mansour and McKinnish(2014)

❖Gender identity norms: Bertrand et al.(2015)

→妻が夫より多くの収入を得ることを男女とも嫌悪：低所得男性の婚姻率の低下

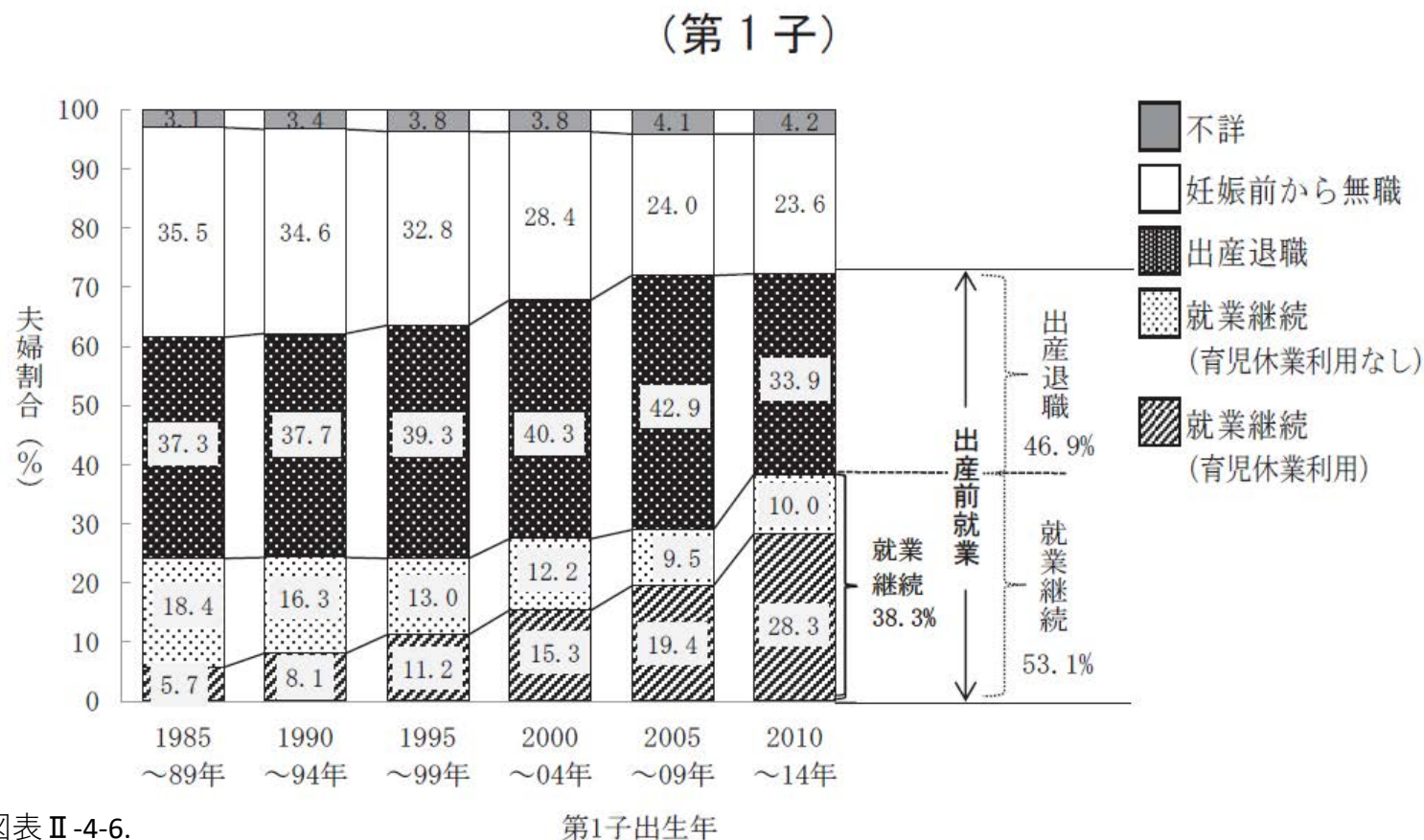
❖なぜ晩婚化が進んでいるのか？

❖男性の賃金格差が拡大すると、女性は男性が高収入を得られるかどうかを見極めるために時間が必要になり、女性の結婚年齢が高まる(Loughran, 2002)。

❖米国で、1960～70年代にピルが普及すると、女性はキャリアを追求するために結婚時期を遅らせた(Goldin and Katz, 2002)。

結婚・出産後の就業 子どもの出生年別にみた、出産前後の妻の就業変化

- ❖ 育児休業制度の導入後も、**2010年**までは出産後の就業継続率は**25%**程度。単に、「育休利用なし就業継続」が「育休利用就業継続」に置き換わっただけ。
- ❖ **2010年以降**、就業継続率が**40%**近くまで上昇。
←安倍政権の女性活躍推進の効果？働き方改革の成果？



夫の年収別妻の就業率

❖ 曲線が右上に移動

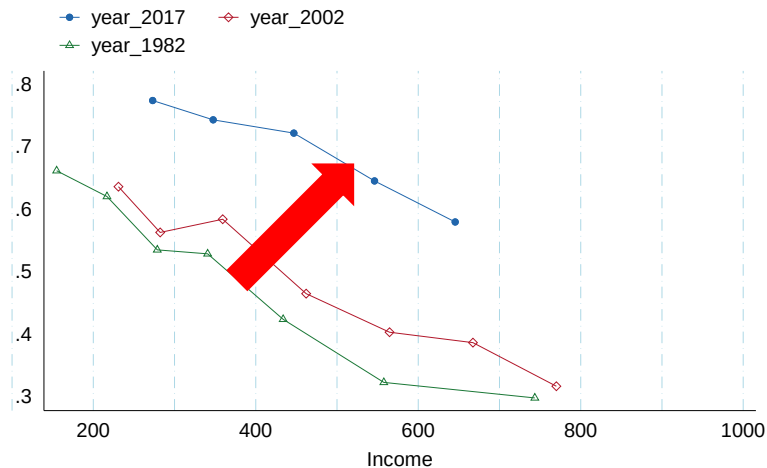
→夫のいる女性の就業率は、夫がいずれの年齢、いずれの所得であっても上昇。

❖ 曲線の傾きには大きな変化なし

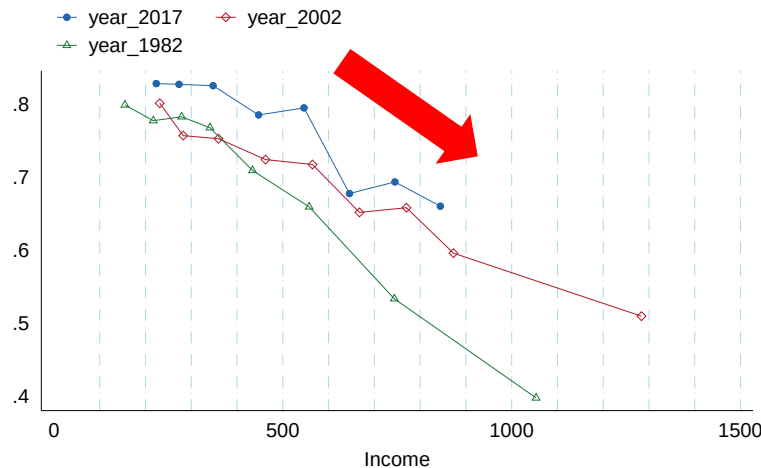
→ダグラス＝有沢の法則の関係性は維持。

❖ 「高所得の夫を持つ女性の方が就業率が低い」という関係性は維持

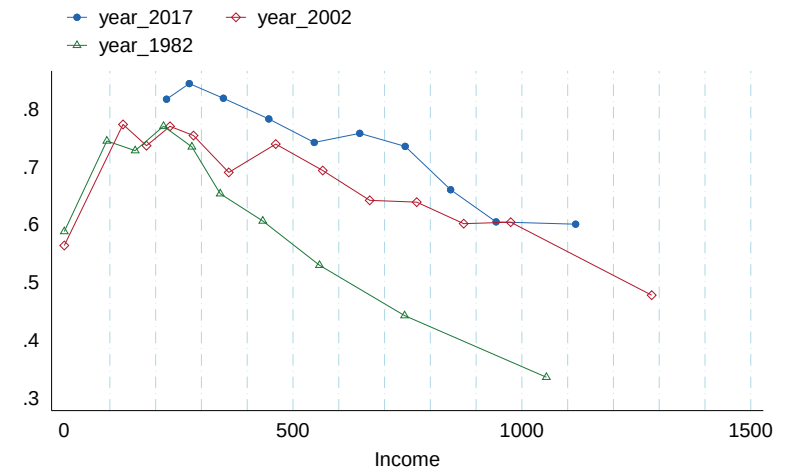
spouse_emp_sex1_age35



spouse_emp_sex1_age45



spouse_emp_sex1_age55



出所：児玉(2022)。

データ：就業構造基本統計調査より筆者作成。

注：横軸は夫の年収、縦軸は妻の就業率。左図は夫の年齢が35歳、真ん中は45歳、右は55歳。

税制、社会保険制度は女性（特に、既婚女性）の労働参加、労働時間選択に影響を及ぼしているか？

税・社会保険制度は女性の働き方を変えたか？

女性の働き方に影響を及ぼす可能性のある税・社会保険などの制度

❖税

- ❖所得税の非課税限度額（妻の所得が**103万円**（給与所得控除**65万円**＋基礎控除**38万円**）を超えると妻本人の納税義務が生じる）
- ❖配偶者控除・配偶者特別控除（夫の所得税から控除。**103万円**を境に控除縮小(※)）
- ❖住民税の非課税限度額（妻の所得が**100万円**を超えると納税義務が生じる）

❖社会保険

- ❖年金、健康保険の第3号被保険者、いわゆる「**130万円の壁**」(※)
- ❖雇用保険（週**20時間**以上勤務で加入）

❖企業が提供する配偶者手当

- ❖**103万円**、**130万円**を閾値にしている企業が多い。



❖「女性の働き方に中立でない」＝「年収**103万円**、**130万円**以下に収入を抑えようとする就業調整を誘発する」という批判から、近年、制度改正。

❖(※)の金額は最近改正。

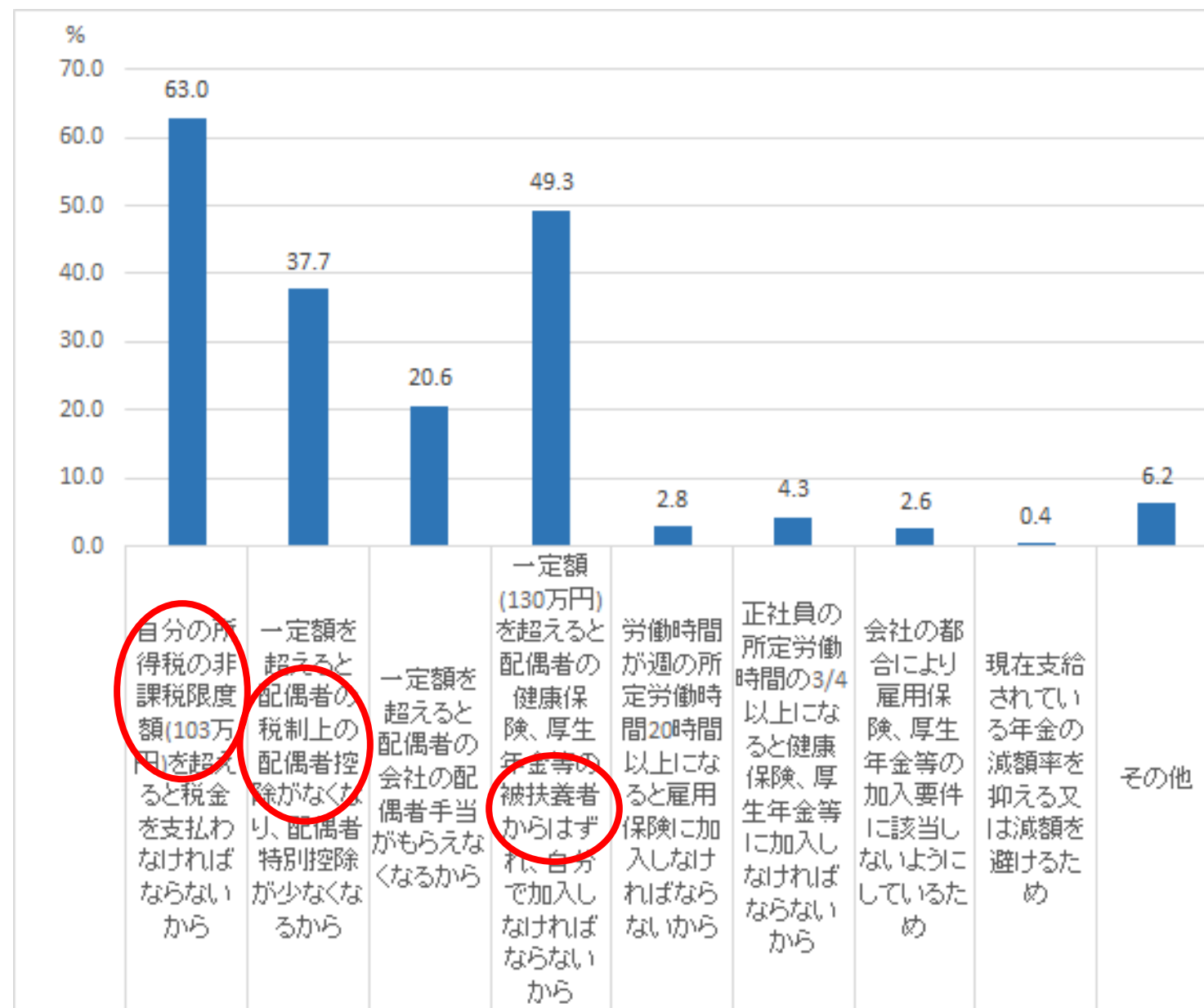
❖税の控除、手当の対象となる配偶者は妻でなく夫である場合もあるが、ここでは説明を簡単にするために配偶者を妻と記載している。

就業調整の理由別パートタイマー既婚女性労働者の割合 (2010年)

❖2010年時点で、パートタイマー女性労働者の21%が過去1年間に就労調整をしたと回答。

❖彼らの就業調整に影響を与えた要因は、

- 1) 自分の所得税の非課税限度額(103万)
- 2) 社会保険料の被扶養者要件(130万)
- 3) 配偶者控除(103万)
- 4) 会社の配偶者手当



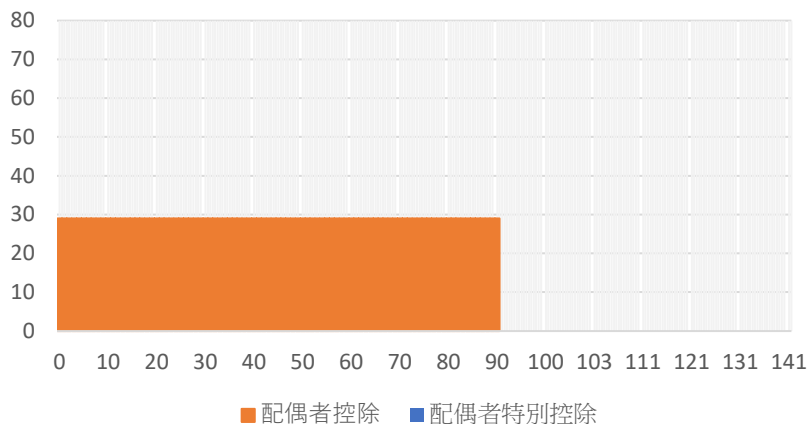
出所：横山・児玉(2016)。

データ：平成23年パートタイム労働者総合実態調査（厚生労働省）。

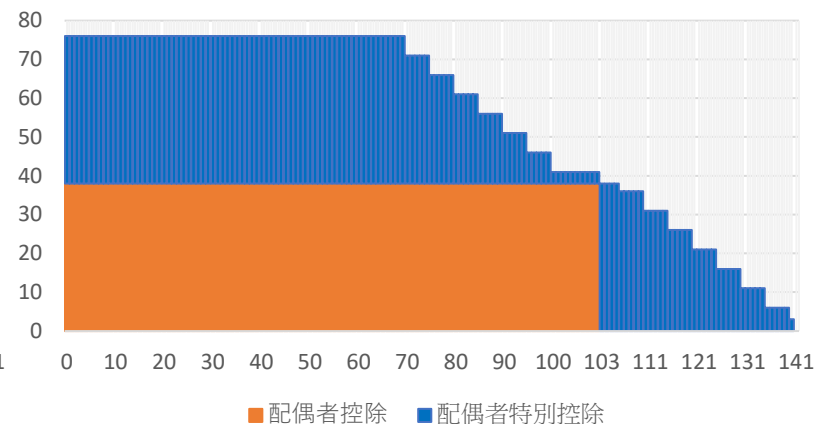
配偶者控除・配偶者特別控除：1961～2017年

- ❖ 戦前の所得税は世帯単位課税。1949年シャープ勧告に基づき個人単位課税に変更。
- ❖ 1950年代末、農業者の「法人成り」が問題化(農地法違反)。背景には所得税の課税単位の問題。法人化していない農・自営業者向けに所得減税検討(豊福 2017)。
- ❖ **1961年**税制改正で、7万円の白色申告者の専従者控除と9万円の**配偶者控除導入**(事業所得者と給与所得者の公平性のため)。
- ❖ 農・自営業者は、白色申告者の専従者控除と、1968年の青色申告者の家族従業者に対する上限を設けない完全給与制により、世帯内での実質的な所得分割が可能に。1974年以降は白色申告者控除額は配偶者控除額を上回る。
- ❖ 1984年、政府税調、自民党税調は、雇用者についても2分2乗方式採用を検討したが、認めず、代案として特別控除を提示。
- ❖ それとは別に、パート問題(パート主婦の給与収入が90万円を超えると夫が配偶者控除の適用が受けられなくなる)に対応するために、野党はパート減税を要求。
- ❖ **1987年、配偶者特別控除導入**。1987年2月国会で売上税導入とセットで議論。野党の反対で売上税は廃案、配偶者特別控除を含む一部減税のみ実現。1988年12月国会で消費税導入とともに配偶者特別控除の最高額も基礎・配偶者控除と同額まで引き上げ。
- ❖ 配偶者が長時間働くことを妨げるインセンティブを緩和するため、**2004年に103万円未満の配偶者特別控除を廃止**。同時に、児童手当拡充、法人税減税。

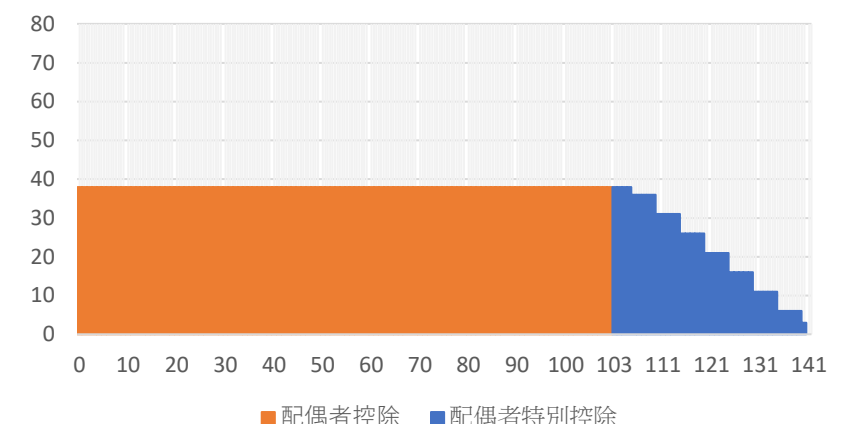
1961-1987年(1980年時点の控除額)



1987-2004年(2004年時点の控除額)



2004-2017年(2017年時点の控除額)



配偶者控除・配偶者特別控除：2018年改正

❖ 2018年1月1日から、二重控除問題（配偶者の収入が年収65万円～141万円で発生）、高所得者優遇という問題を解消するため、配偶者控除・配偶者特別控除の見直し

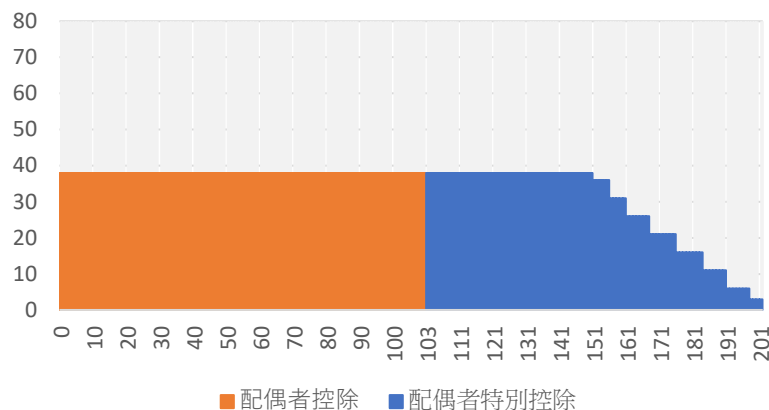
❖ 妻（配偶者）の所得の閾値変更⇒103万円の壁を150万円に。

❖ 夫の所得に対する所得制限

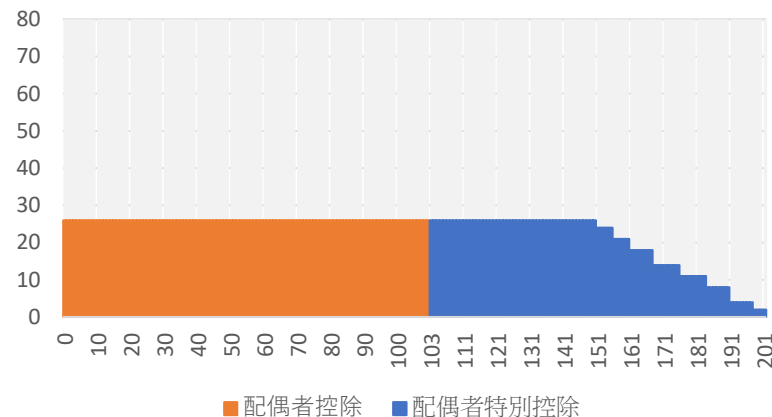
❖ これまでは夫の年収要件はなかった。

❖ 夫の所得金額900万円から段階的に控除金額が減少し、1,000万円を超えると、配偶者控除、配偶者特別控除を受けることができない。

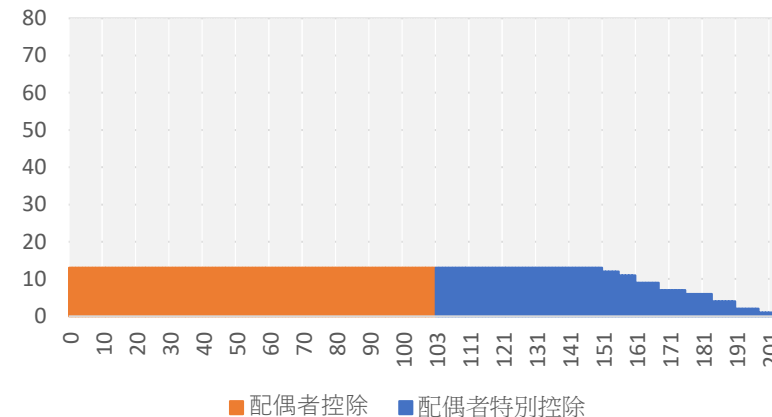
2018年以降（夫の所得900万円以下）



2018年以降（夫の所得900万円超950万円以下）



2018年以降（夫の所得950万円超1000万円以下）

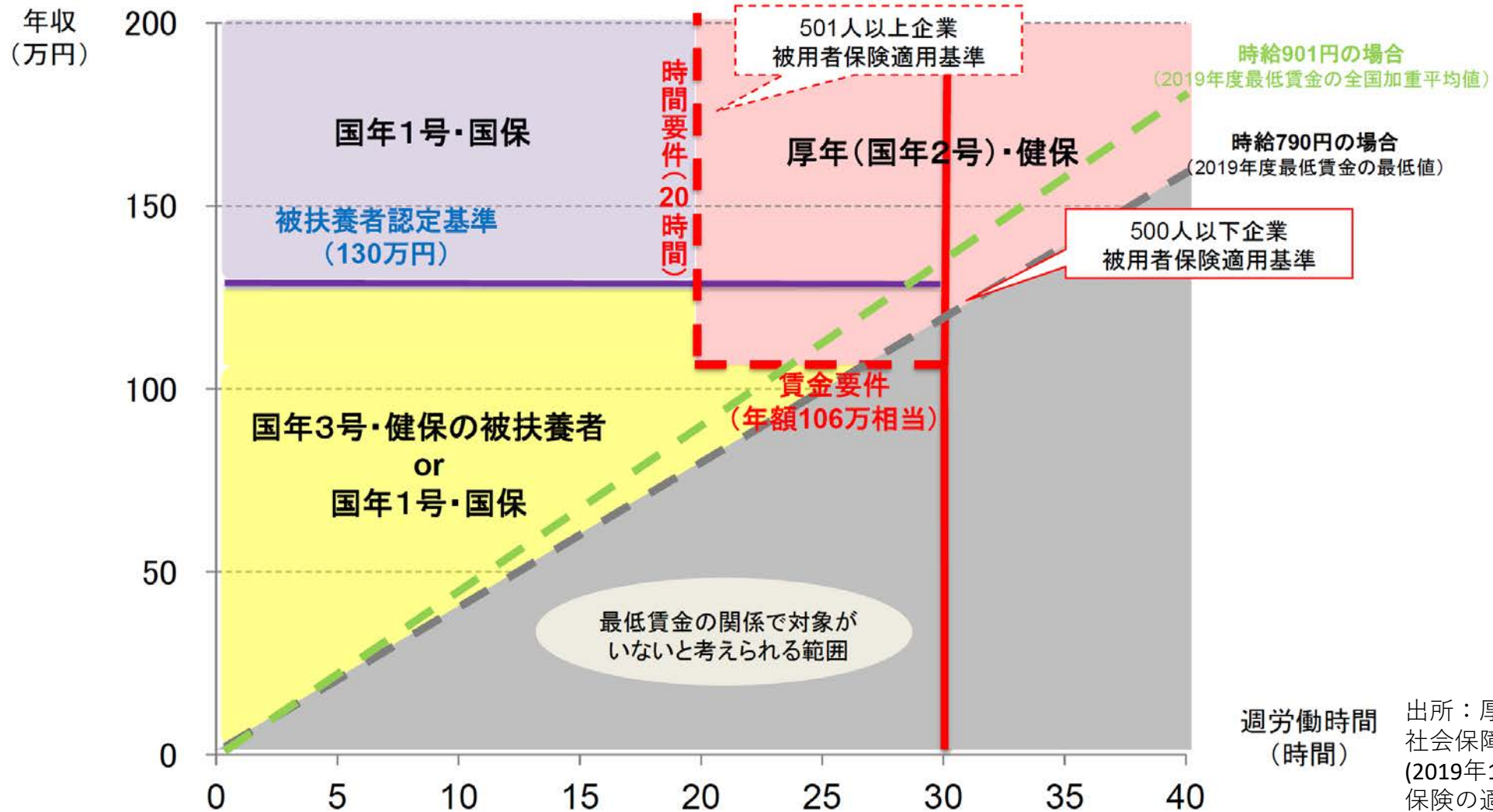


社会保険：2016年以降の改正

対象	要件	～2016年9月	2016年10月～	2022年10月～	2024年10月～
事業所	企業規模	要件なし	常時500人超	常時100人超	常時50人超
短時間労働者	労働時間	週所定労働時間が常時雇用者のおおむね 3/4以上	週所定労働時間 20時間以上	変更なし	変更なし
	賃金	年収130万円以上	年収106万円以上 (月額換算で約8.8万円以上)	変更なし	変更なし
	勤務期間	要件なし	継続して 1年以上 使用される見込み	継続して 2か月 を超えて使用される見込み	継続して 2か月 を超えて使用される見込み
	適用除外	なし	学生でないこと	変更なし	変更なし

出所：日本年金機構「令和4年10月からの短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険適用の拡大」（更新日：2021年2月19日）を参考に筆者作成。

社会保険：2016年改正

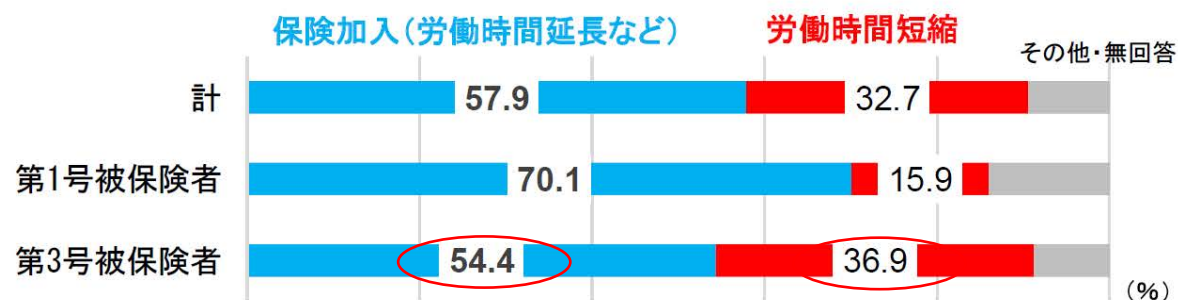


出所：厚生労働省保険局第123回
社会保障審議会医療保険部会
(2019年12月25日)資料2「被用者
保険の適用拡大について」

2016年の社会保険制度改革（労働者の視点）

- ❖ 第3号被保険者のうち、
 - ❖ 54%が保険加入（労働時間延長）
 - ❖ 37%が労働時間短縮

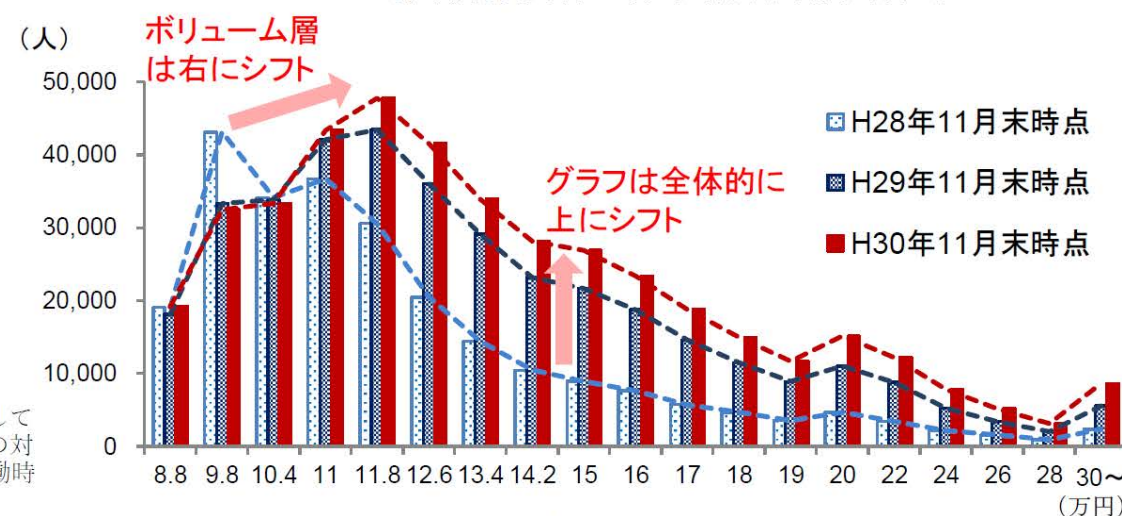
適用拡大に際して働き方
を変えた者の具体的な変更内容



（注）調査に回答した短時間労働者から元々厚生年金加入者だった者を除いた3,323人のうち、適用拡大に際して「働き方が変わった」と回答した15.8%（526人）の内訳の数値。なお、上記3,323人の中には、適用拡大の対象となった者のほか、義務的適用拡大の対象でない企業（従業員500人以下の企業等）に勤務する者、労働時間や賃金などで適用要件をそもそも満たしていない者も含まれる点に留意。

（出所）労働政策研究・研修機構（JILPT）「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」（2018）

短時間被保険者の標準報酬月額別分布



（出所）厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報（速報）」

2016年の社会保険制度改正（事業者の視点）

❖事業所調査によると、**2016年社会保険の適用拡大に伴い、雇用管理の見直しを行った／行わなかった事業者はほぼ同比率。**

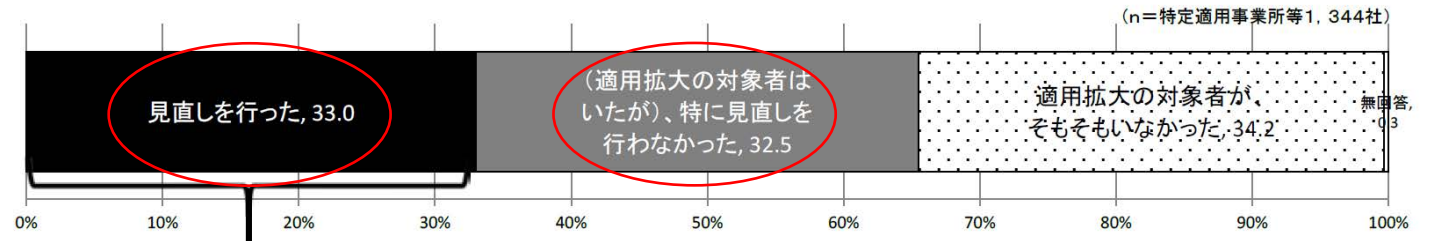
❖「見直しを行った」事業所（443社）対象に、具体的な見直し内容（複数回答）

❖**66.1%：所定労働時間の短縮**

❖**57.6%：所定労働時間の延長**

❖延長した事業所も短縮した事業所も**理由の最多は、短時間労働者自身の希望。**

図表2 社会保険の適用拡大に伴う、雇用管理上の見直し状況（上）と「見直しを行った」場合の具体的な内容（下）（事業所調査）



図表4 社会保険の新たな適用を拡大・回避した理由（事業所調査）

新たに適用を拡大した理由(複数回答)		新たな適用を回避した理由(複数回答)	
	(%)		(%)
短時間労働者自身が希望したから	78.2	短時間労働者自身が希望していないから	91.6
短時間労働者の処遇を改善し、人材の確保・定着を図りたいから	45.4	総額人件費の増加につながるから	18.5
適用を回避すると、業務等に支障が出るから(短時間労働者の離職等にもつながるから)	39.6	親会社の意向やグループ会社の動向に準じるから	1.0
適用回避は、企業イメージを悪化させる恐れがあるから	16.4	その他	0.6
短時間労働者がより長い労働時間、働く動機になると思うから	14.6	無回答	6.2
週20時間未満では、雇用保険も適用対象外になってしまうから	10.0	平均選択数(個)	1.2
その他	1.8		(%)
無回答	1.4	短時間労働者が希望しない(と思う)理由(複数回答)	
平均選択数(個)	2.1	健康保険の扶養から外れるから	78.4
		配偶者控除を受けられなくなるから	74.8
		配偶者の会社から手当(配偶者手当や家族手当等)が支給されない恐れがあるから	65.6
		手取り収入が減少するから	64.9
		(育児や介護、病気等の事情で)働く時間を増やせないから	28.7
		(自身で)社会保険に加入するメリットがわからないから	17.7
		周囲の動向を見てから、加入をどうするか決めようと思っているから	2.1
		会社側に(社会保険に加入したいという)希望を言い難いから	-
		その他	3.2
		無回答	-
		平均選択数(個)	3.4

「壁」問題への対応策

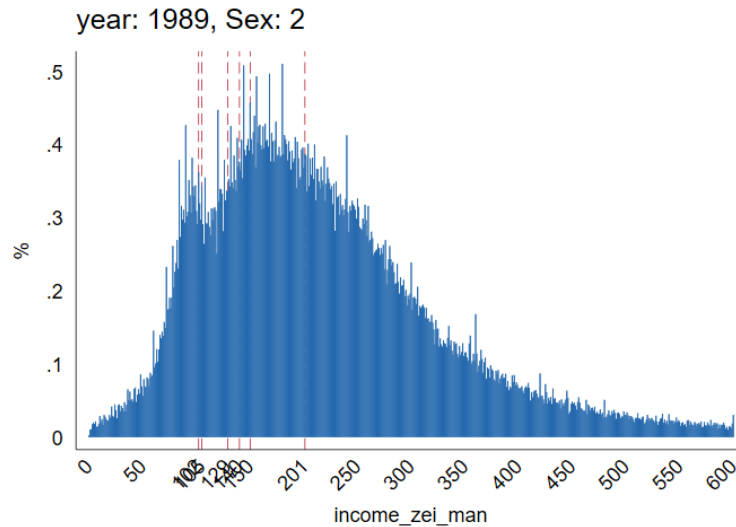
❖女性の就労調整をなくすための方策

- 1) わずかな収入でも税負担が生じるよう控除を縮小（増税）して壁をなくす。
- 2) より高い収入まで税負担が生じないよう控除を拡大（減税）して実質的に壁が機能しないようにする。

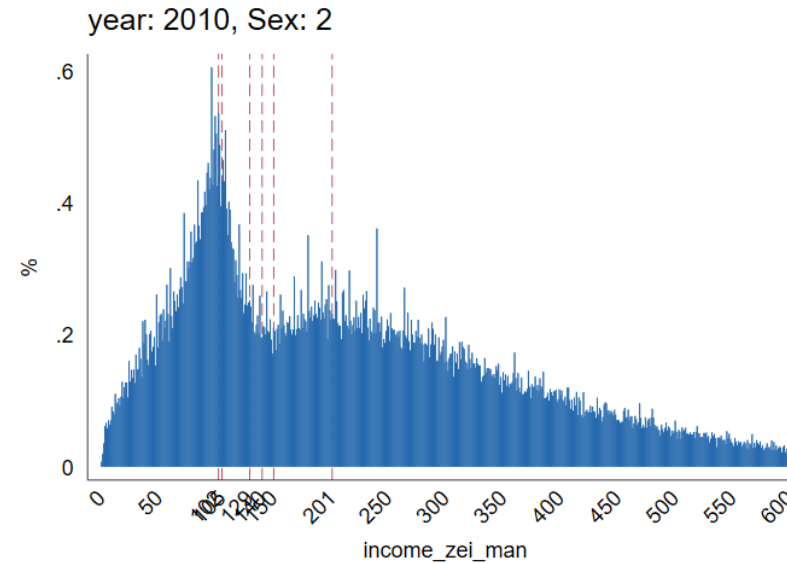
1989年、2010年、2020年の女性労働者の年収分布

- ❖ 女性の働き方は二極化。
- ❖ 150万円以下のフルタイム労働者は激減。
- ❖ パートタイム労働者では年収50万円以下、100万円以下の層が増加。

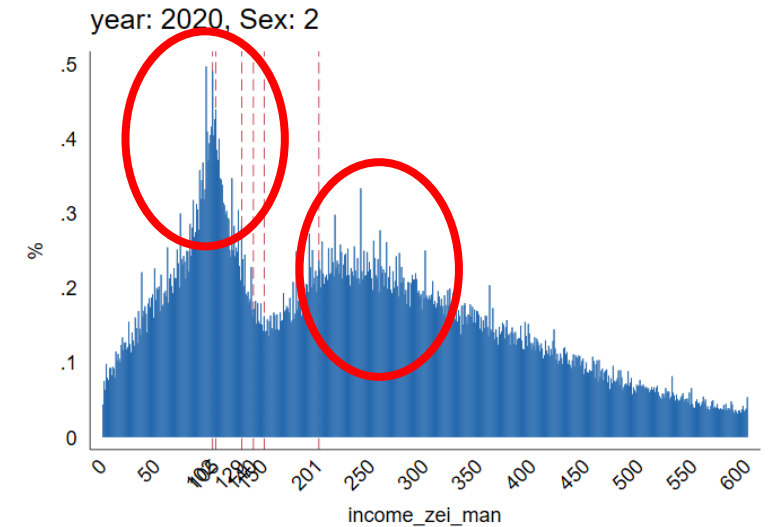
1989年



2010年



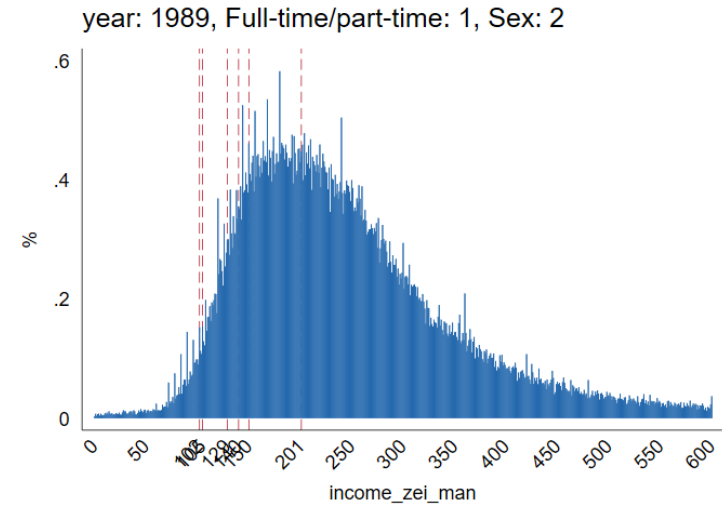
2020年



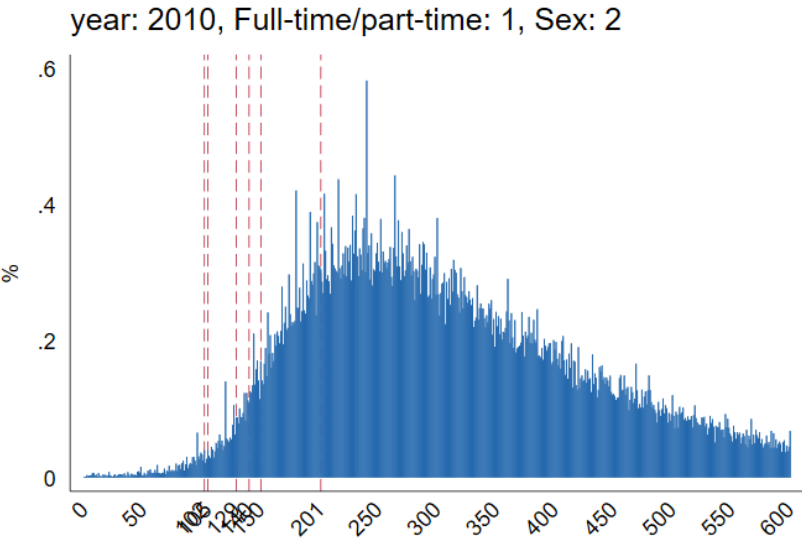
1989年、2010年、2020年の女性フルタイム/パートタイム労働者の年収分布

1989年

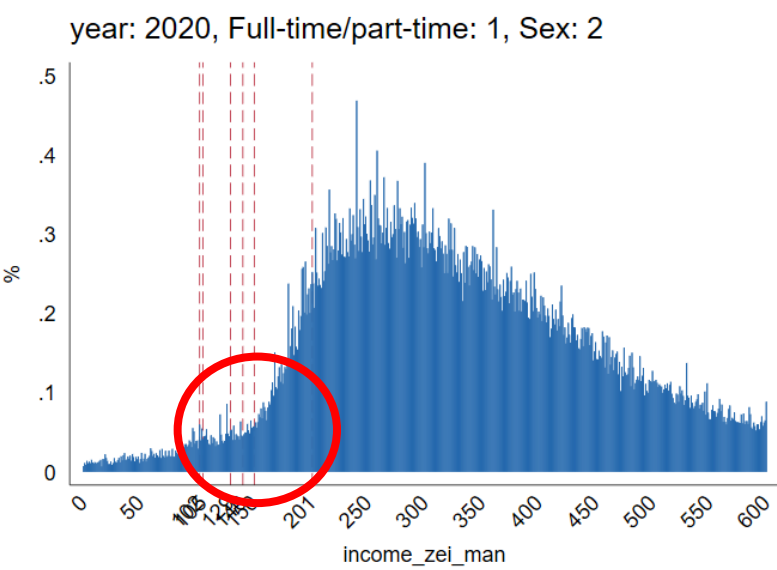
フルタイム



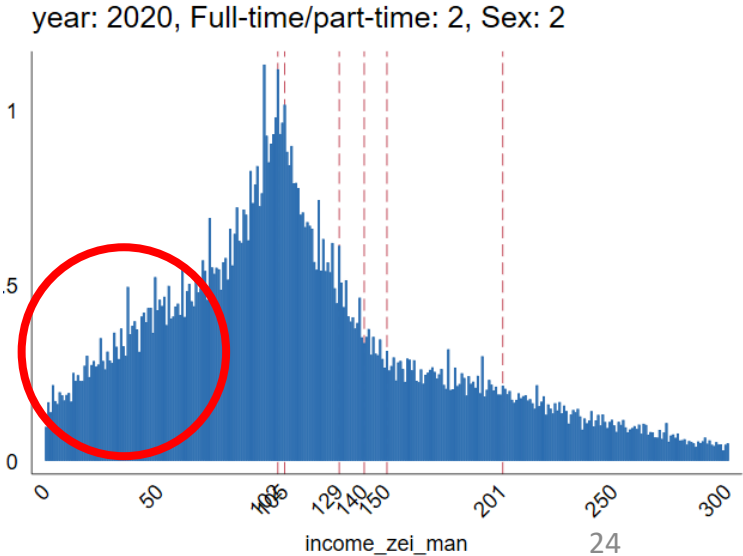
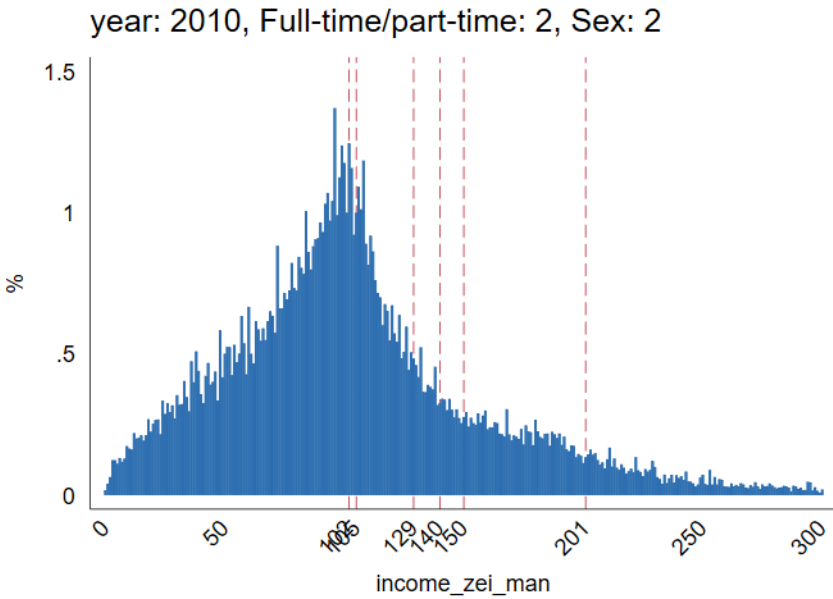
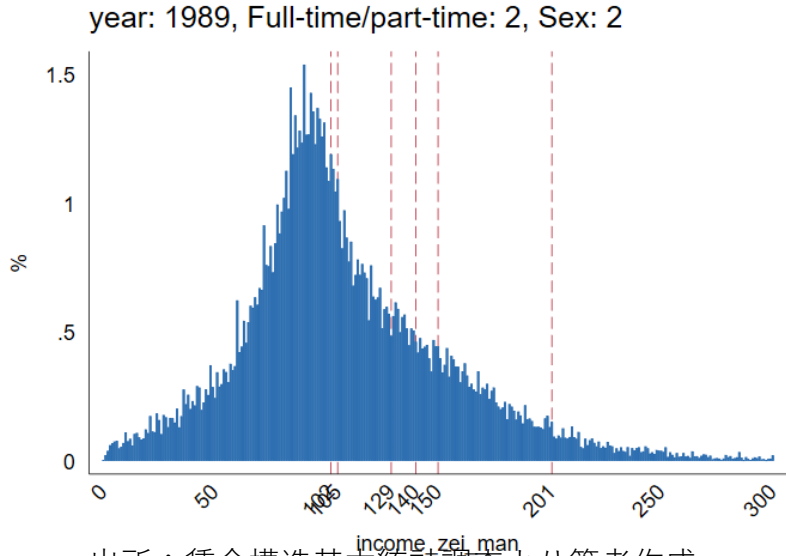
2010年



2020年



パートタイム



出所：賃金構造基本統計調査より筆者作成。

1989年、2010年、2020年の女性労働者の年収分布（横軸縮尺のみ変更）

❖2004年税制改正：配偶者特別控除の一部廃止

❖「103万円の壁」はなくなったか？→より強化

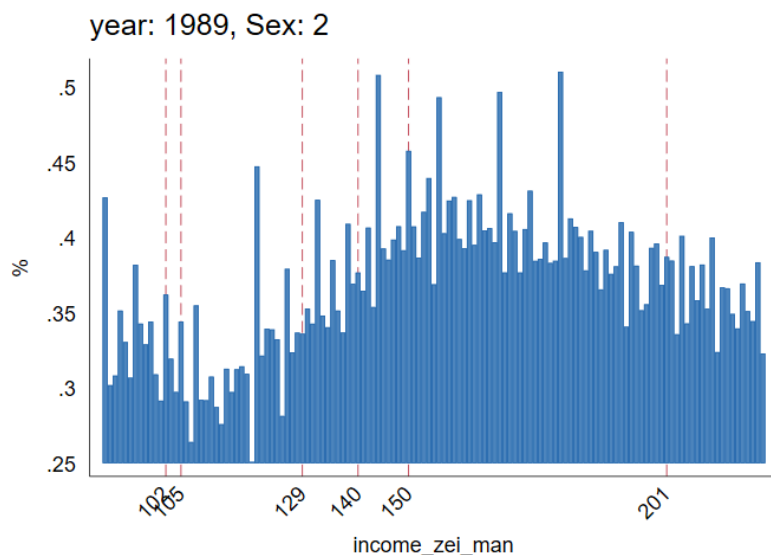
❖2018年税制改正：妻の所得の閾値変更⇒103万円の壁を150万円に。

❖「103万円の壁」はなくなったか？→なくなっていない。

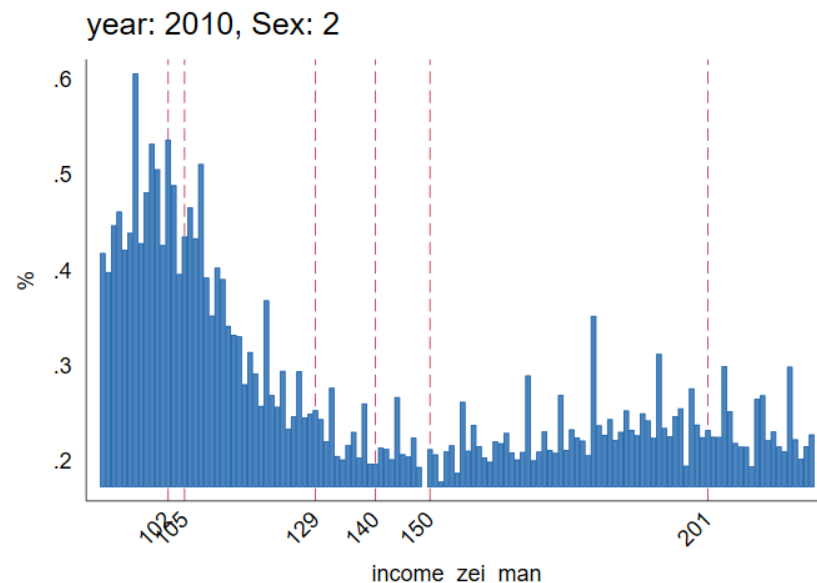
❖新たに、150万円の壁ができたか？→現時点ではそれほど明確には見えない。

❖「130万円の壁」→前より高くなっている？

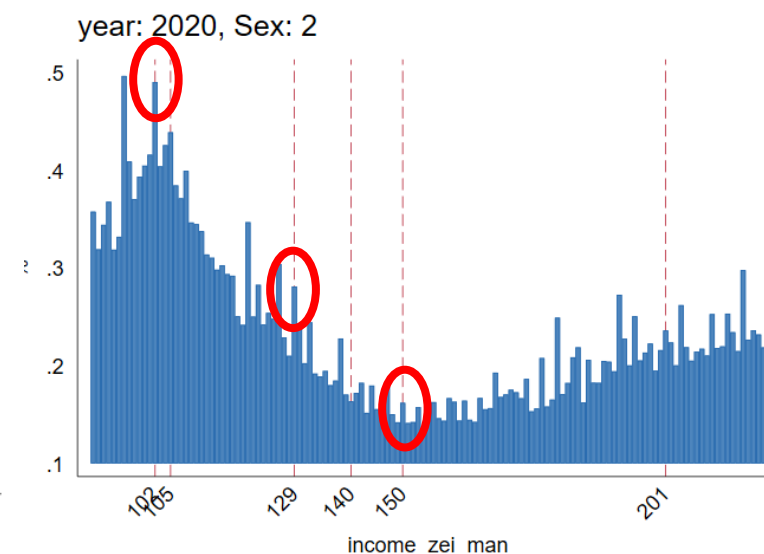
1989年



2010年



2020年

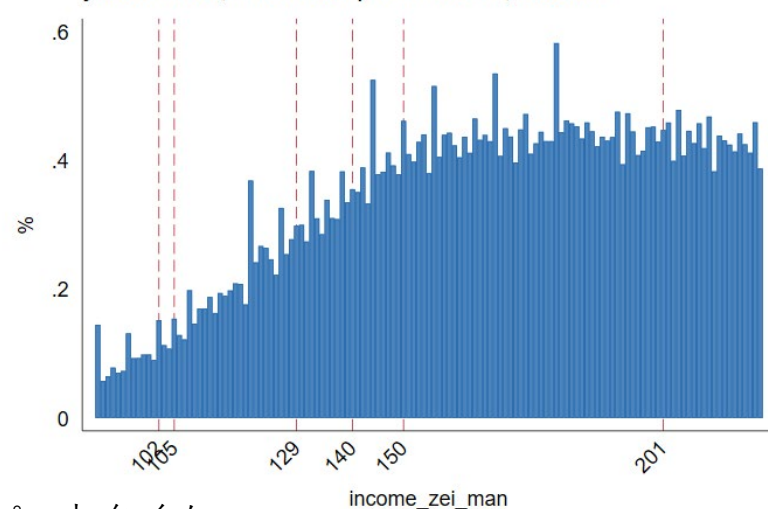


1989年、2010年、2020年の女性フルタイム/パートタイム労働者の年収分布 (横軸縮尺のみ変更)

1989年

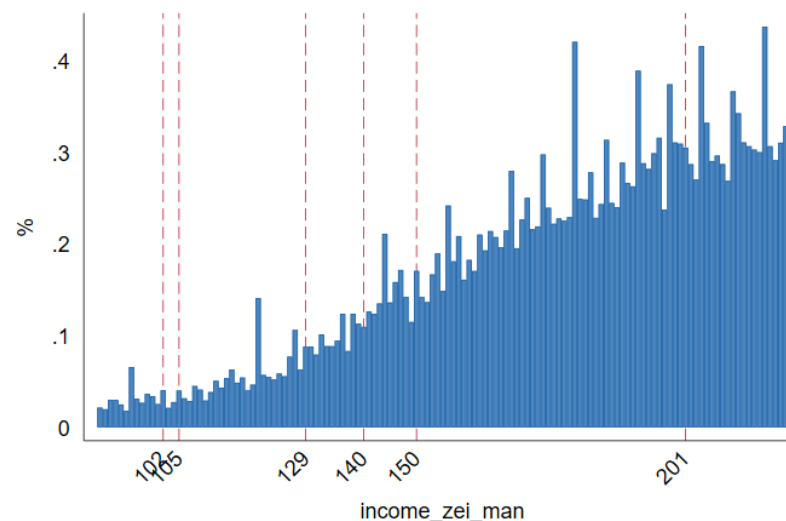
フルタイム

year: 1989, Full-time/part-time: 1, Sex: 2



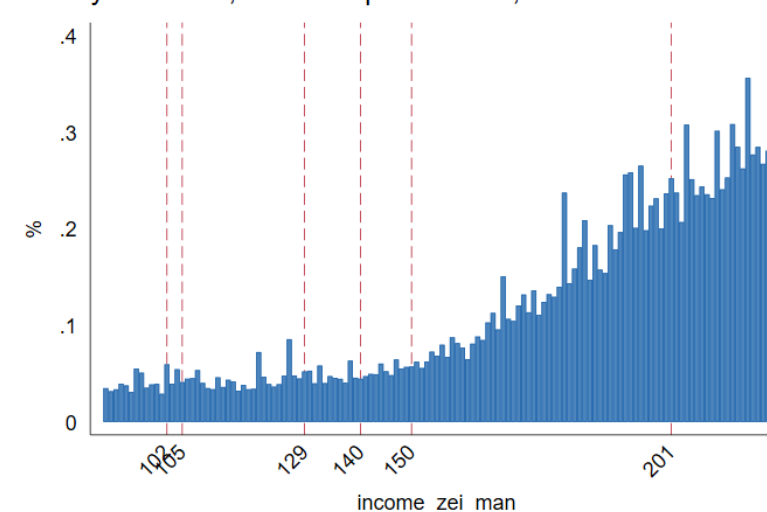
2010年

year: 2010, Full-time/part-time: 1, Sex: 2



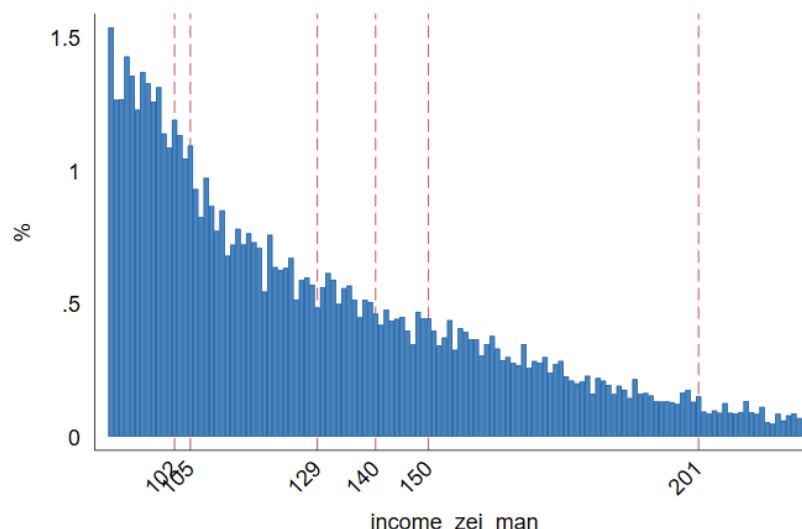
2020年

year: 2020, Full-time/part-time: 1, Sex: 2

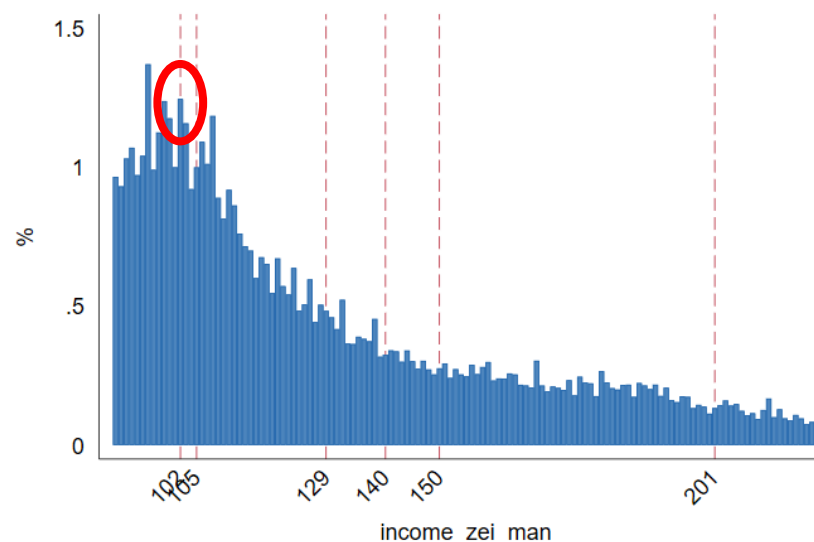


パートタイム

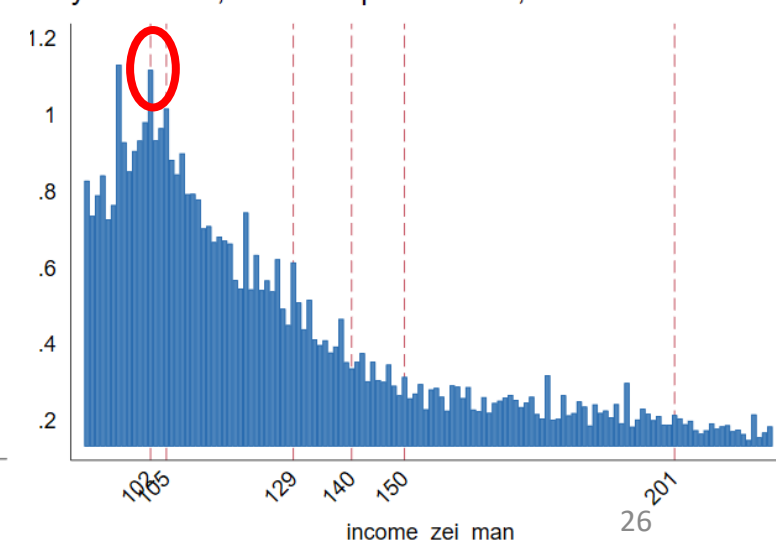
year: 1989, Full-time/part-time: 2, Sex: 2



year: 2010, Full-time/part-time: 2, Sex: 2



year: 2020, Full-time/part-time: 2, Sex: 2

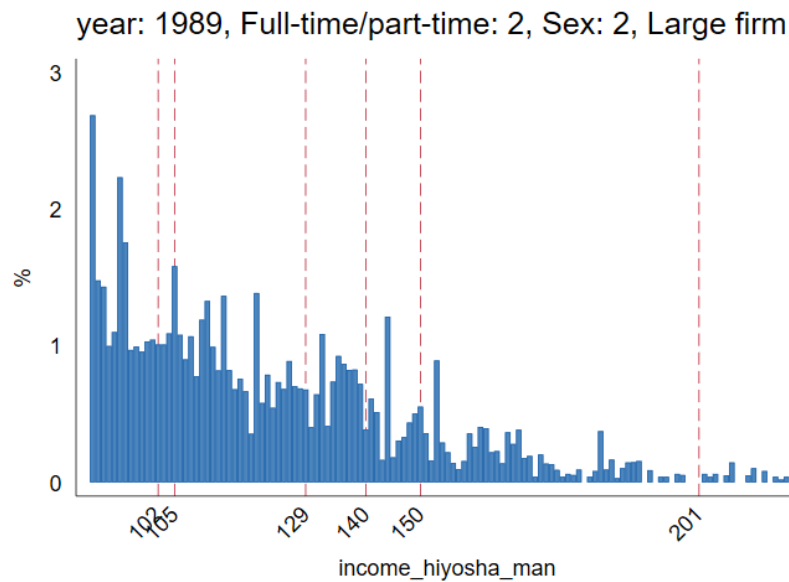


1989年、2015年、2020年の大企業、女性パート労働者の年収分布

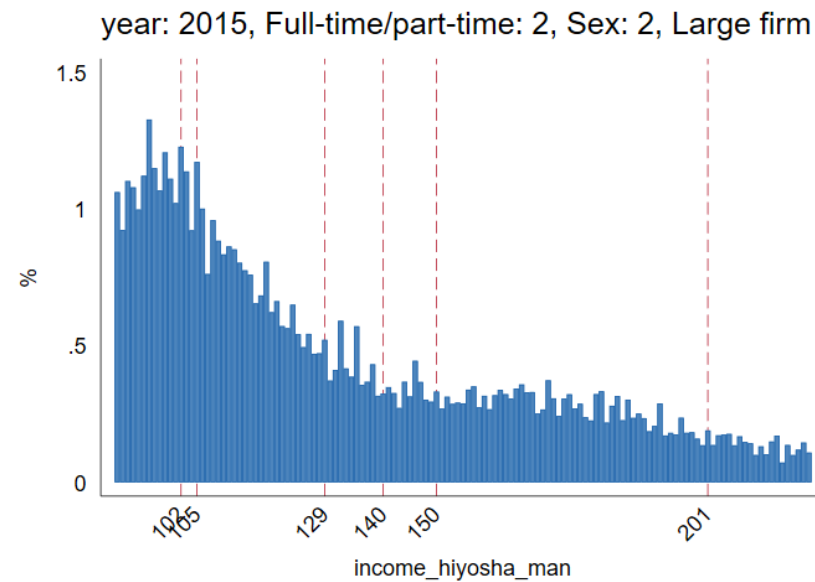
❖2016年10月社会保険料改正：130万円の壁を、500人以上大企業の労働者で年収106万円に。

❖年収106万円以下に労働時間を抑える動きは明確ではない。

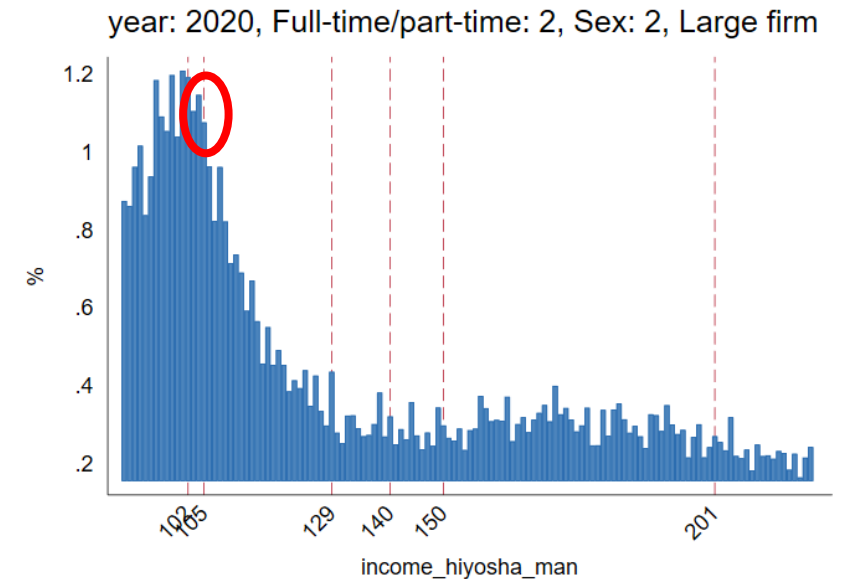
1989年



2015年



2020年



2004年配偶者特別控除の一部廃止が配偶者の労働供給に与えた影響（夫の所得変化がない場合）

❖ 年収70万円未満の既婚女性は正の所得効果によりA→Bに労働供給増。

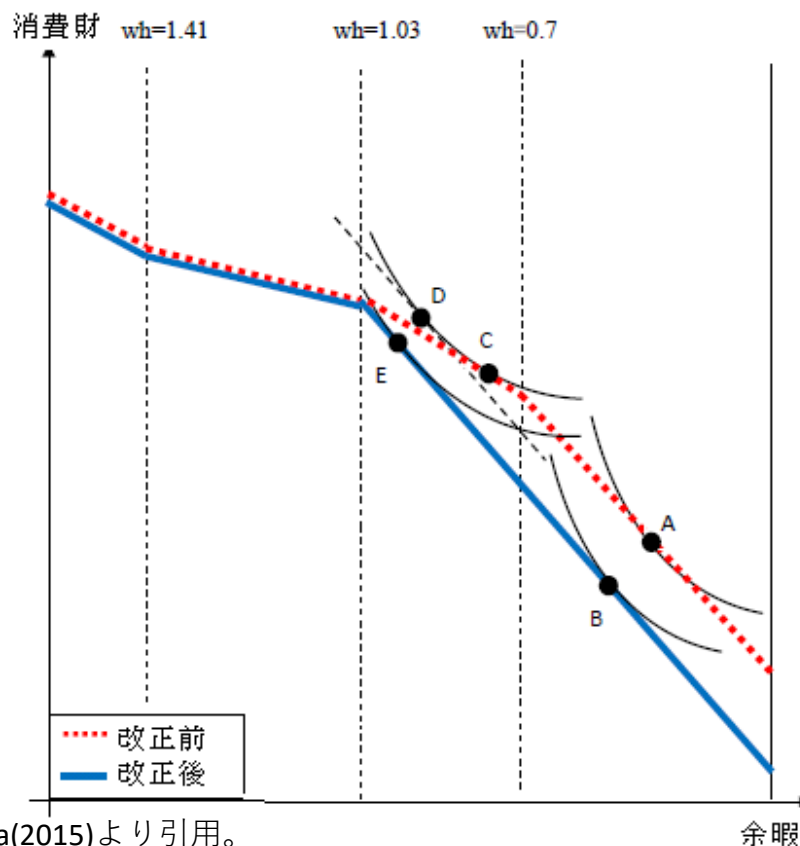
❖ 年収70～103万円未満の女性は、正の所得効果と正の代替効果によりC→Eに労働供給増。

❖ 年収103万円以上では予算制約線の変動がないため（右図）、最適点は変化なし。

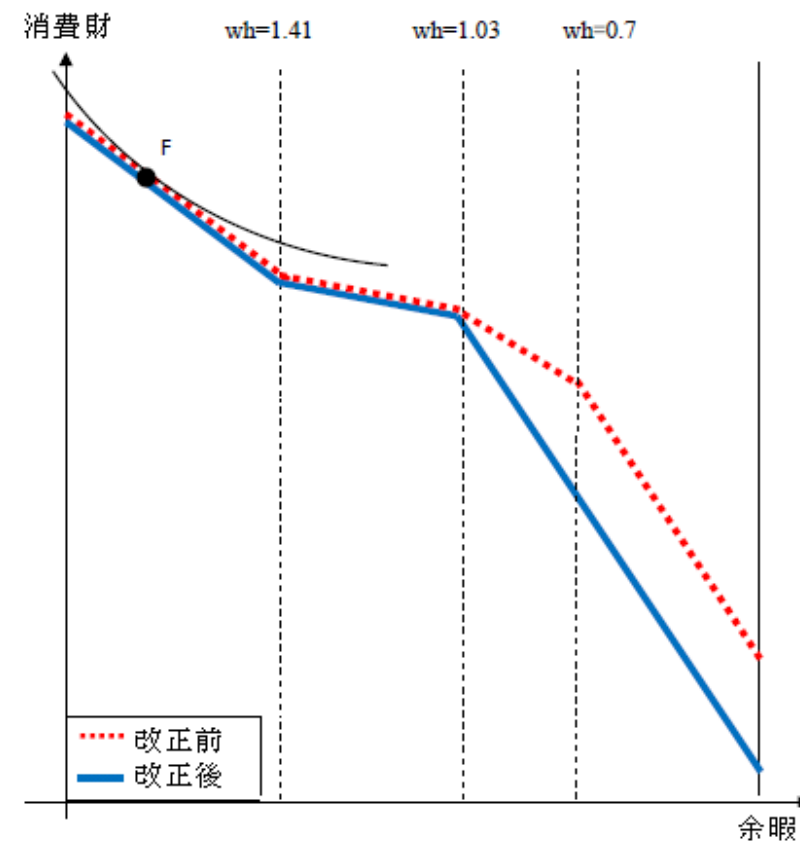


❖ 103万円より所得の低い労働者が103万円まで労働供給を増加

a. 年収103万円未満の既婚女性の労働供給への影響

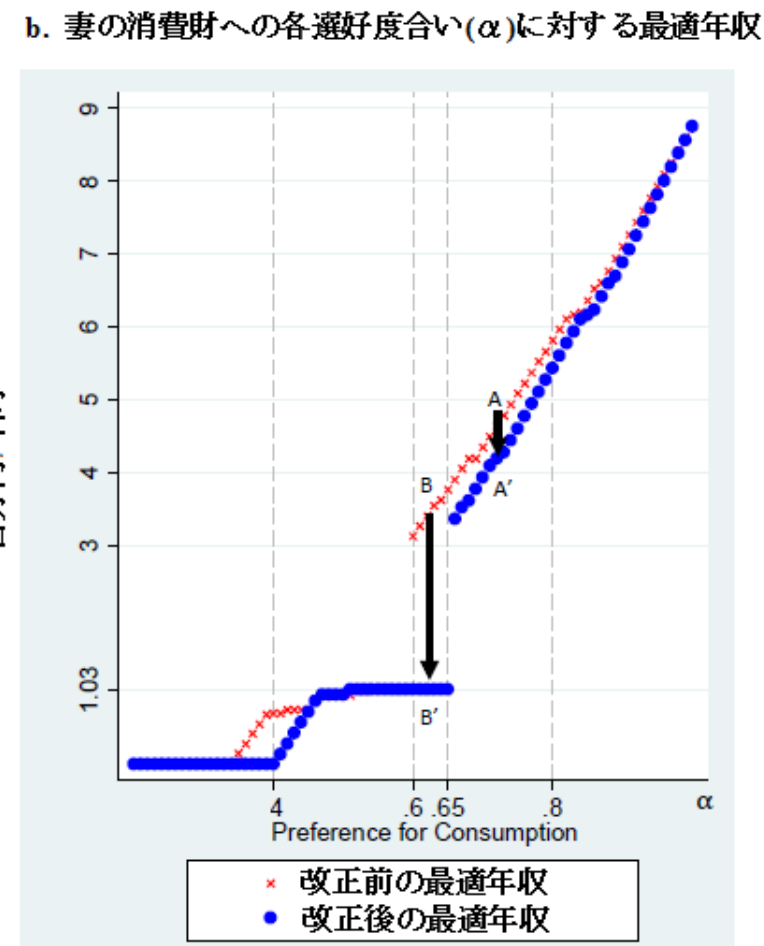
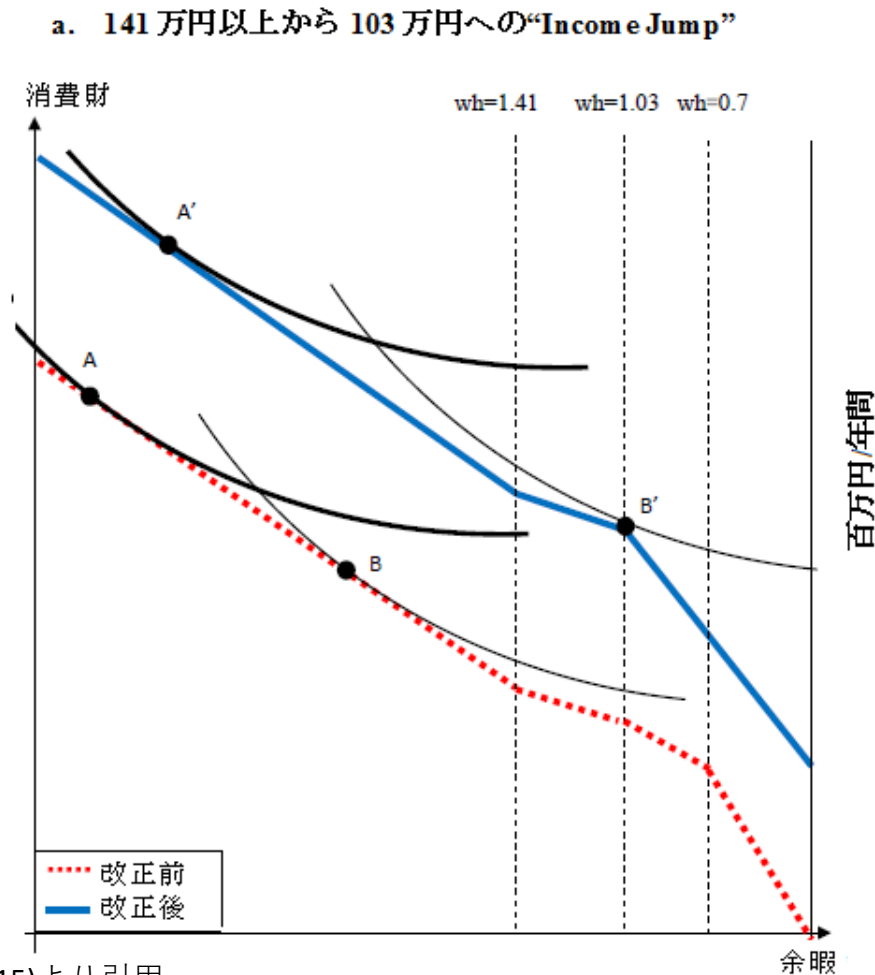


b. 年収103万円以上の既婚女性の労働供給への影響



2004年配偶者特別控除の一部廃止が配偶者の労働供給に与えた影響（夫の所得が増加した場合）

- ❖ 現実には、この時期、既婚男性の平均収入が増加し、予算制約線は上にシフト。
 - ❖ 141万円以上稼いでいた女性が、夫の所得増加を受けて、所得効果で $A \rightarrow A'$ に労働供給減。
 - ❖ 141万円以上稼いでいたけれどAほどには消費選好が強いBは、夫の所得増によって $B \rightarrow B'$ で103万円まで収入を減らす。
- ↓
- ❖ 141万円より所得の多い労働者も103万円まで所得を減らす可能性。

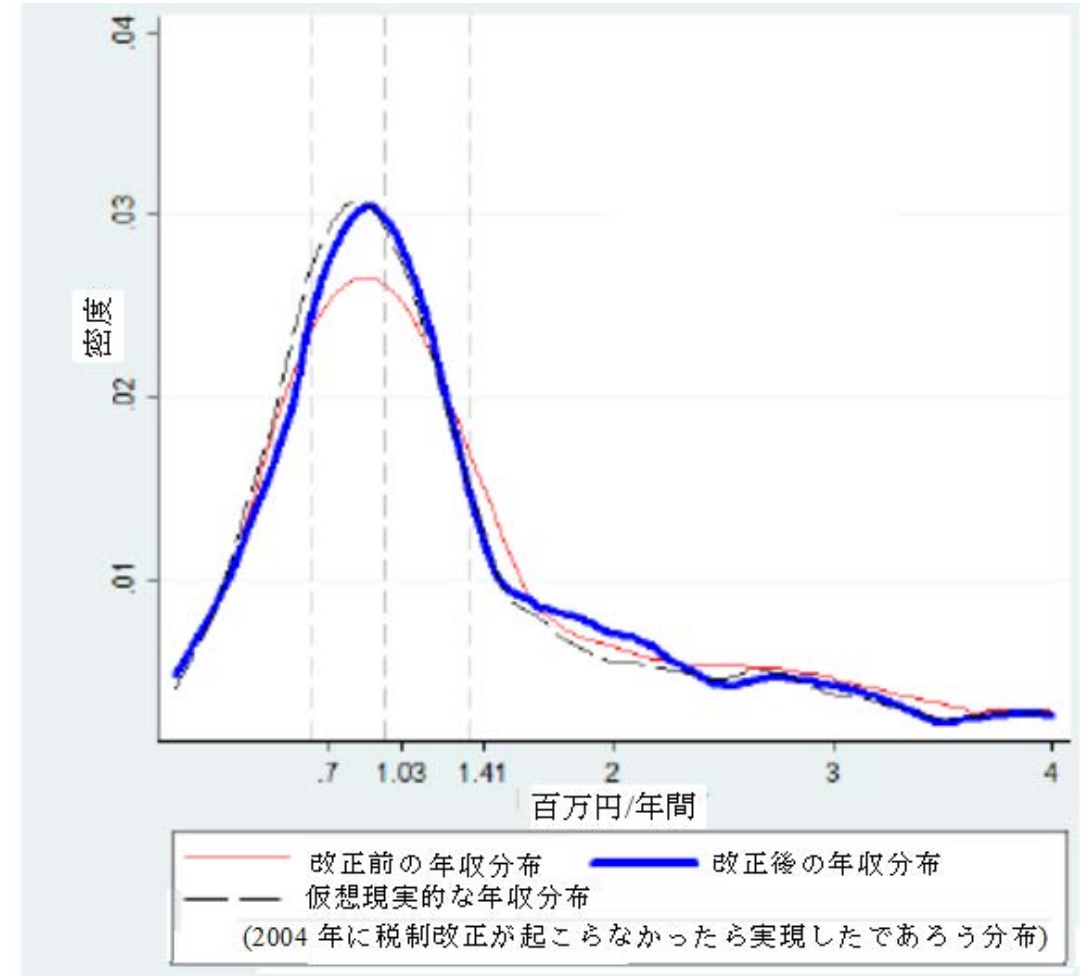


既婚女性の改正前後、仮想現実の年収分布

- ❖ 慶應義塾家計パネル調査(KHPS:2004～2007年)を用いてDFL分解。
- ❖ 改正前後を比べると、低収入、及び、高収入の既婚女性が、改正後、103万円付近に集まっている。



- ❖ 103万円より所得の低い労働者が103万円まで労働供給を増加すると同時に、141万円より所得の多い労働者も103万円まで所得を減らした。
- ❖ 結果として、「103万円の壁」が強化。



2018年配偶者控除・配偶者特別控除の見直し

❖103万円のkinkは小さくなった。

❖モデルは、壁は縮小することを予想。

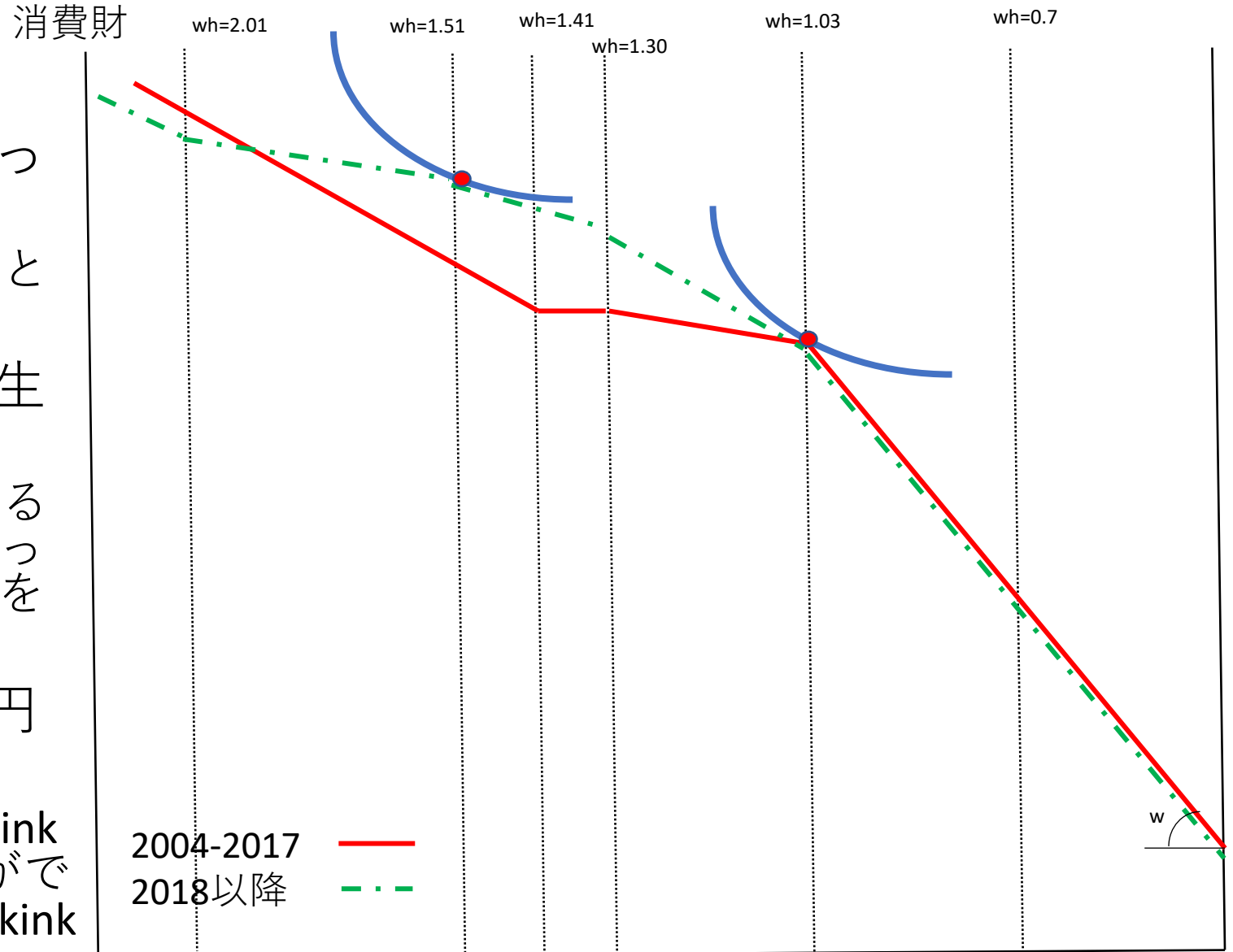
❖151万円にも小さなkinkが生まれた。

❖モデルからは、壁が生まれる可能性はあるがそれほどはっきりした壁はできないことを予想。

❖151万円になる前に130万円の壁に当たる。

❖モデルでは、130万円にもkinkがあるので、130万円の壁ができる可能性はあるが大きなkinkではないことを予想。

家計の予算制約線



税・社会保険制度の変更の効果

❖2004年の103万円未満の配偶者特別控除廃止

- ❖「103万円の壁」はより強化。

❖2018年配偶者控除・配偶者特別控除の見直し

- ❖モデルからの予測

- ❖特定の閾値における就業調整を緩和。

- ❖103万円の壁は低下するだろう。

- ❖151万円の壁が生まれる可能性はあるがそれほどはっきりした壁はできない。

- ❖税制改正の影響で、社会保険の130万円の壁ができる可能性はあるがそれほどはっきりした壁はできない。

- ❖一方で、社会保険制度変更により、大企業労働者の130万円の壁は106万円に移動の効果で、両方の影響が相殺？

- ❖実際のデータ

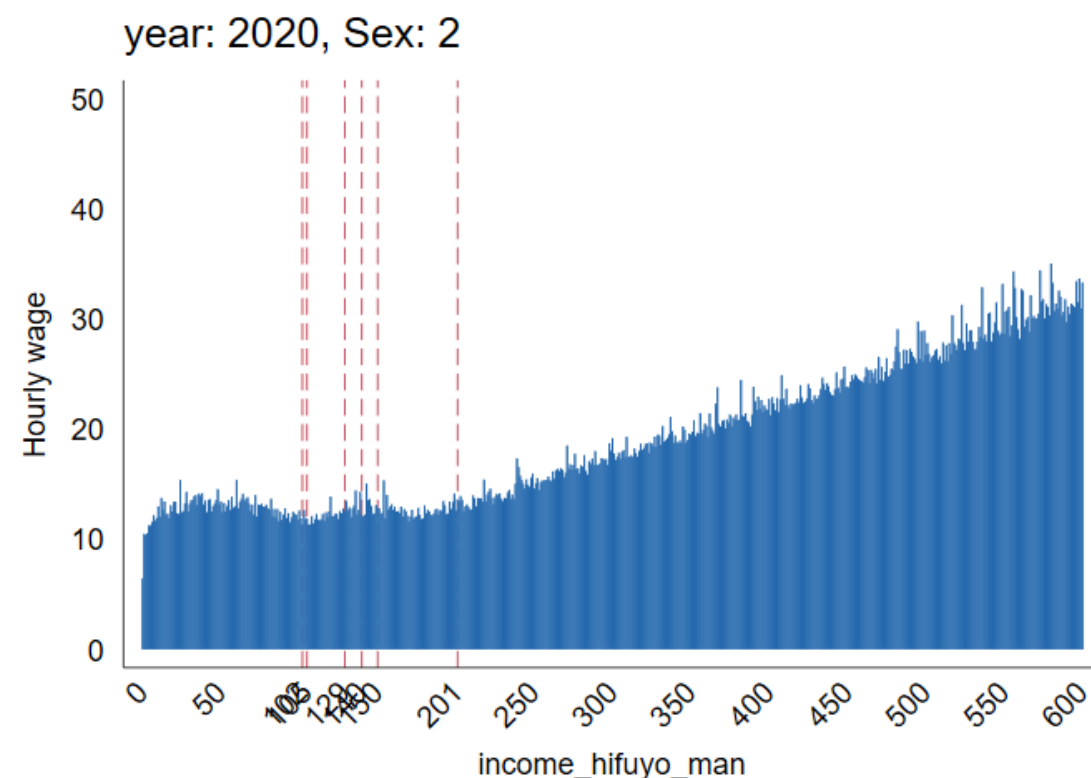
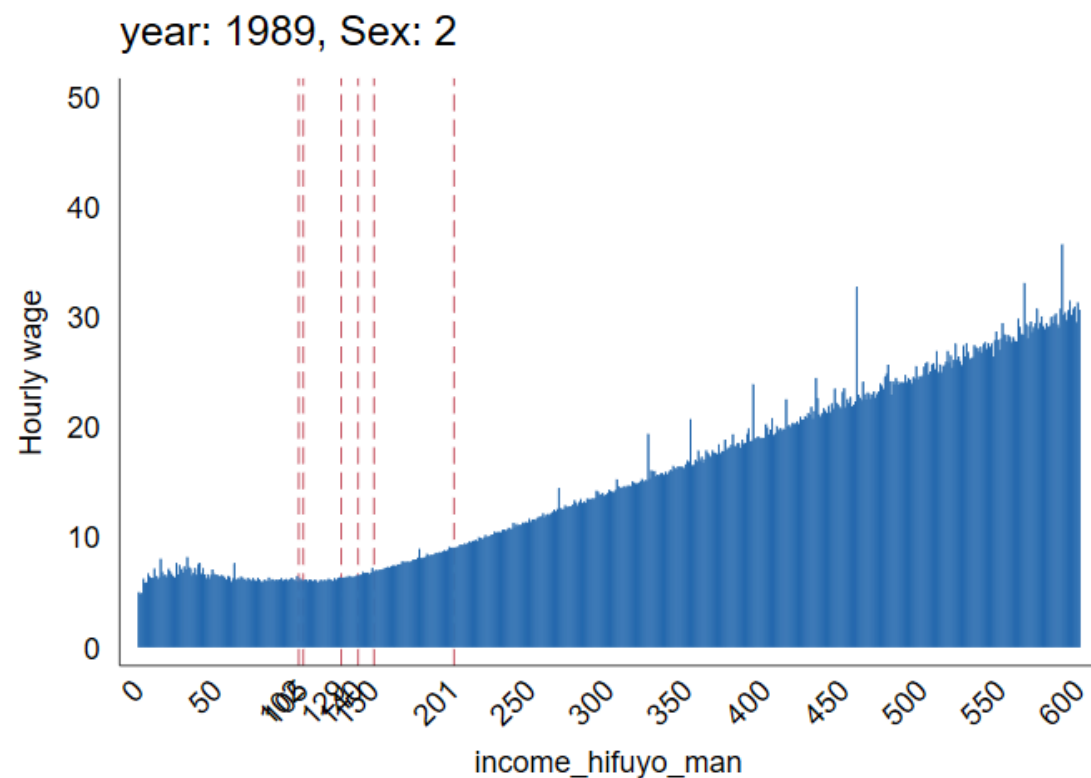
- ❖2016年社会保険被扶養者、2018年配偶者控除・配偶者特別控除の見直しにもかかわらず、2020年時点のデータからは、103万円の壁、130万円の壁の解消は確認できない。

考察

- ❖ 税、社会保険の制度変更と、労働者の認識の**タイムラグ**？
→1989年は壁は**103万円**だったが、**90万円**に壁らしきものが見える。
- ❖ **別の制度**（例えば、会社の配偶者手当）の効果？
 - ❖ 国家公務員の場合、配偶者手当は、年収**130万円**未満の配偶者がいる場合、**2016年度**までは月**13,000円**、**17年度****10,000円**、**18年度****6,500円**へ引き下げ。子どもの扶養手当は**2016年度**までは**6,500円**、**17年度****8,000円**、**18年度****10,000円**に。
 - ❖ トヨタは、**2015年**までは年収**103万円**以下の配偶者に配偶者手当月**19,500円**、子ども一人当たり**5,000円**。**2016年1月**から徐々に新制度に移行し、**19年**に完全切り替え、配偶者手当をなくし、子ども手当を月**20,000円**に。
- ❖ **2016年**の社会保険改正（大企業の**130万円**の壁が**106万円**の壁に変更）された効果と、**2018年**税制改正の影響が相殺？
- ❖ 配偶者の年収にかかわらず女性就業率が上昇し、労働意欲がより低い女性が新たに労働市場に参入し配偶者控除、扶養の範囲内で働きたい層が増加？
- ❖ 税以外の要因で予算制約線の傾きが変わったりシフトした？例えば、年収毎の賃金率が変わった、夫の収入が変化したなど。

年収別賃金率（女性・全労働者）

- ❖賃金率は年収が高いほど高い。
- ❖1989年には100万円程度まで、2020年には200万円程度まで賃金率はほとんど変わらない。



出所：賃金構造基本統計調査より筆者作成。

注：年収、賃金とも名目値。

参考文献

- Greenwood, Jeremy, Nezih Guner, Georgi Kocharkov, and Cezar Santos. 2016. Technology and the Changing Family: A Unified Model of Marriage, Divorce, Educational Attainment, and Married Female Labor-Force Participation. *American Economic Journal: Macroeconomics* 2016, 8(1): 1–41.
- Yokoyama, Izumi. 2015. The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women. Discussion papers; No. 2015-02, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- 伊田賢司. 2014. 配偶者控除を考える. 立法と調査, 358: 11-25.
- 国立社会保障・人口問題研究所. 2017. 現代日本の結婚と出産-第15回出生動向基本調査（独身者調査ならびに夫婦調査）報告書-.
- 児玉直美. 2022. 世帯構造の変化と家族による共助の弱体化：非婚化・晩婚化・同類婚と所得格差拡大. 経済分析. forthcoming.
- 豊福実紀. 2017. 配偶者控除制度の変遷と政治的要因. 社会保障研究, 1(4): 845-860.
- 日本労働研修・研究機構. 2018. 「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（事業所調査）及び「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化等に関する調査」（短時間労働者調査）結果.
- 横山泉・児玉直美. 2016. 女性の労働と税ーデータを用いた現状分析ー. フィナンシャル・レビュー：特集「税制改革-エビデンスに基づいた政策提言」, 平成28年（2016年）第2号（通巻第127号）財務省財務総合政策研究所. 49-76.